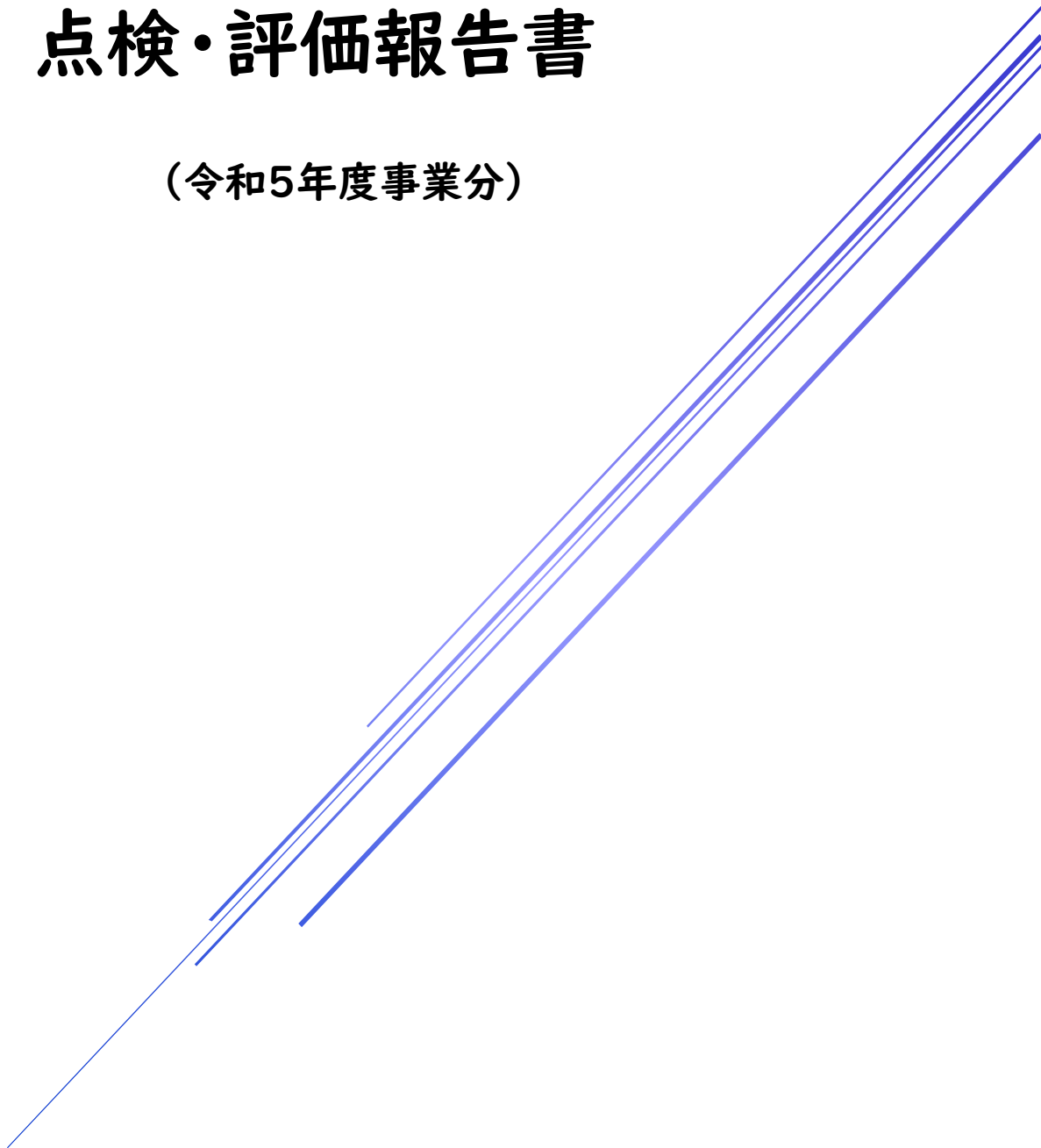


嘉麻市教育委員会

点検・評価報告書

(令和5年度事業分)



令和6年9月

目 次

1. 教育委員会点検・評価の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1) はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 点検・評価の導入の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3) 点検・評価の対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(4) 点検・評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 結果の取扱い・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(6) 嘉麻市教育行政の基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(7) 嘉麻市教育振興基本計画・・・・・・・・・・・・・・・・	3
「第5次嘉麻市教育アクションプラン（令和3年度～令和5年度）」	
2. 嘉麻市教育委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 教育委員会の活動・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 教育委員会の会議開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 教育委員会の学校訪問実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3. 全体評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. 事業別評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・	9
■主要施策1 少人数指導等による学力向上・・・・・・・・・・・・・・・・	12
■主要施策2 個性又は能力を育成する学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	15
■主要施策3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進・	32
■主要施策4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	45
■主要施策5 体力及び運動能力向上の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	53
■主要施策6 人権尊重精神を育成する教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	59
■主要施策7 市民文化の創造・・・・・・・・・・・・・・・・	63
5. 点検・評価委員の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	70
《資料》	
・ 嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱・・・・・・・・・・・・・・・・	80

1. 教育委員会点検・評価の概要について

(1) はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条及び嘉麻市教育基本条例第7条の規定に基づき、平成20年4月から、嘉麻市教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

この報告書は、令和5年度の嘉麻市教育委員会に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、点検評価委員の意見を付して、報告するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検・評価の導入の目的

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本的方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な具体の教育行政事務を執行するものです。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって、具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要がある、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし、その活動を充実させることが目的です。

(3) 点検・評価の対象事業

第5次嘉麻市教育アクションプラン（令和3年度～令和5年度嘉麻市教育振興基本計画）の事業を対象とします。

(4) 点検・評価の方法

事業ごとに目標達成度の観点から、それぞれの所管課が自己評価を行い、点検・評価の客観性を確保するために第三者評価を行いました。

第三者評価については、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、学校教育及び生涯学習の各分野の准教授2名に委嘱し、全58事業（完了：1事業）から抽出された20事業について、各所管課との間でヒアリングを実施し、各事業の達成度、成果及び効果等について、専門的な知見に基づく意見及び助言等をいただきました。

《点検評価委員名簿》

	選 出 区 分	氏 名	役 職 等
1	学識経験を有する者	原 田 直 樹	福岡県立大学看護学部 准教授
2	学識経験を有する者	農 中 至	鹿児島大学法文学部 准教授

(5) 結果の取扱い

この点検・評価においては、事業ごとに3段階【A：期待以上（高い）、B：概ね期待どおり（基準）、C：課題あり（低い）】で評価し、評価の高い事業については引き続き実施し、評価の低い事業については課題や問題の解決を行うと同時に、事業の見直しについて検討していく予定です。

(6) 嘉麻市教育行政の基本理念

嘉麻市教育委員会では、嘉麻市教育基本条例第2条の基本理念に基づき、本市の教育行政を実施していきます。

嘉麻市教育基本条例（抜粋） （基本理念）

第2条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び地域社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な市民の育成を期して行われなければならない。

2 市民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

3 家庭、地域住民及び市は、前2項に定める基本理念の実現に努めるものとする。

(7) 嘉麻市教育振興基本計画

「第5次嘉麻市教育アクションプラン（令和3年度～令和5年度）」

嘉麻市教育委員会では、教育行政の基本理念に基づき、本市における教育振興のための施策に関し基本的な事項を定めた「第5次嘉麻市教育アクションプラン」を策定し、学校教育、社会教育、文化・芸術の各分野における7つの教育施策を柱として、その実現に向けた施策を推進しました。

主要施策

1. 少人数指導（1学級を30人以下の児童又は生徒で編成する等の指導形態をいう。）等による学力向上
2. 個性又は能力を育成する学校教育の充実
3. 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進
4. 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進
5. 体力及び運動能力向上の推進
6. 人権尊重精神を育成する教育の推進
7. 市民文化の創造

この7つの施策に基づく事業を対象に、点検・評価を実施しました。

* 第5次嘉麻市教育アクションプラン

（令和3年度～令和5年度 嘉麻市教育振興基本計画）

上記の基本計画は「嘉麻市ホームページ」<http://www.city.kama.lg.jp>でご覧いただけます。

検索方法：情報を探す➡キーワードでさがす

キーワード「教育アクションプラン」と入力してください。

2. 嘉麻市教育委員会について

(1) 教育委員会の活動

教育委員会は教育長を含む5名の委員で構成され、会議の実施については、原則、定例会が毎月1回、臨時会は必要に応じて開催し、教育行政に関する重要事項等を適時適切に慎重に審議しています。

また、嘉麻市教育委員会定例学校訪問実施要項に基づき、定例学校訪問を実施しています。小中学校及び義務教育学校を訪問することで、学校教育現場の状況を確認することができ、教育委員の立場から要望など意見を述べました。

《嘉麻市教育委員会委員名簿》

令和6年9月現在

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	木 本 寛 昭	令和3年11月9日～令和6年11月8日
教 育 長 職務代理者	佐 竹 正 利	令和3年7月4日～令和7年7月3日
委 員	辻 田 喜 美	令和6年8月29日～令和10年8月28日
委 員	犬 丸 隆 行	令和5年7月4日～令和9年7月3日
委 員	松 岡 瞳 子	令和4年7月4日～令和8年7月3日

(2) 教育委員会の会議開催状況

◆令和5年度教育委員会開催実績

- ・ 定例会 12回
- ・ 臨時会 3回 計 15回

◆令和5年度教育委員会の会議における議案

番号	議 案	開催日
1	「桑野の梯橋」の文化財指定について	5/2
2	「松岡氏庭園」の文化財指定について	5/2
3	嘉麻市立図書館管理運営規則の一部を改正する規則について	7/4
4	令和6年度使用小学校教科書の採択について	8/22

5	嘉麻市教育委員会防犯カメラの管理及び運用に関する規則の一部を改正する規則について	10/3
6	嘉麻市立織田廣喜美術館条例施行規則の一部を改正する規則について	1/9
7	「小野谷の石造警鐘台附建設記念碑」の文化財指定について	3/4
8	嘉麻市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	3/29

◆令和5年度教育委員会の会議における協議

番号	協 議	開催日
1	嘉麻市教育委員会点検・評価（令和4年度事業分）について	7/4
2	第6次嘉麻市教育アクションプラン概要（案）について	1/9

◆令和5年度教育委員会の会議における報告

番号	報 告	開催日
1	生徒指導上の諸問題に関する実態調査「月例報告」について	毎月
2	嘉麻市スポーツ推進委員被服貸与要綱の一部を改正する要綱について	4/4
3	第2次嘉麻市学校施設整備基本計画検討会議設置要綱を廃止する要綱について	4/4
4	嘉麻市学校情報機器整備計画検討会議設置要綱を廃止する要綱について	4/4
5	嘉麻市学校評議員運営規程の一部を改正する告示について	4/4
6	嘉麻市就学援助費交付認定規程の一部を改正する告示について	4/4
7	嘉麻市立中学校大会出場費補助金交付規程の一部を改正する告示について	4/4
8	嘉麻市スポーツ協会補助金交付規程の一部を改正する告示について	4/4
9	嘉麻市プロジェクトK事業推進補助金交付規程の一部を改正する告示について	4/4
10	嘉麻市職員職場復帰支援対策に関する規程の一部を改正する訓令について	4/4
11	標準学力調査の公表について	4/4
12	嘉穂小学校通学自動車目的外使用に関する要綱の一部を改正する要綱について	5/2
13	嘉麻市情報教育推進協議会設置要綱の一部を改正する要綱について	5/2
14	嘉麻市通学路安全推進会議設置要綱の一部を改正する要綱について	5/2
15	嘉麻市奨学資金貸付審議会委員の委嘱・任命について	5/2

16	嘉麻市学校評議員について	5/2
17	嘉麻市学校関係者評価委員について	5/2
18	嘉麻市学校運営協議会委員について	5/2
19	嘉麻市スポーツ推進審議会委員の委嘱について	5/2
20	嘉麻市スポーツ推進委員の委嘱について	5/2
21	嘉麻市奨学資金貸付審議会の諮問及び答申について	5/2
22	令和4年度嘉麻市立中学校卒業生の進路報告について	5/2
23	嘉麻市稲築地区公民館等施設整備基本方針の策定について	6/6
24	嘉麻市稲築地区公民館等施設整備基本計画意見聴取検討会設置要綱の制定について	6/6
25	嘉麻市スポーツ大会実施補助金交付規程の一部を改正する告示について	6/6
26	嘉麻市立図書館協議会委員の委嘱・任命について	6/6
27	嘉麻市立織田廣喜美術館運営協議会委員の解任について	6/6
28	嘉麻市立中学校卒業後の進学率経年変化について	6/6
29	令和5年6月嘉麻市議会定例会 upper程議案等について	6/6
30	嘉麻市地域活動指導員規程の一部を改正する告示について	7/4
31	図書館資料の弁償に関する要綱の一部を改正する要綱について	7/4
32	嘉麻市立図書館雑誌スポンサー制度実施要綱の一部を改正する要綱について	7/4
33	嘉麻市立図書館相互貸借要綱の一部を改正する要綱について	7/4
34	嘉麻市立図書館における国立国会図書館デジタル化資料サービス利用に関する事務処理要領の一部を改正する要領について	7/4
35	標準学力分析検査（フクト）の結果について	7/4
36	全国学力・学習状況調査の結果について	8/22
37	嘉麻市教育委員会点検・評価（令和4年度事業分）について	9/1
38	嘉麻市記録集「語り伝える 戦争の話」販売要領の制定について	9/1
39	稲築町史販売要領の制定について	9/1
40	全国学力・学習状況調査の学校別結果について	9/1
41	令和5年9月嘉麻市議会定例会 upper程議案等について	9/1
42	嘉麻市文化財まちづくり推進団体の認定について	10/3

43	令和 6 年「嘉麻市二十歳のつどい」の概要について	10/3
44	嘉麻市立小・中学校職員の休暇承認等に関する要綱の一部を改正する要綱について	11/7
45	嘉麻市立小学校オンライン英会話事業業務委託契約に関する競技審査会設置要綱の一部を改正する要綱について	11/7
46	嘉麻市教育委員会不祥事防止対策検討委員会設置要綱の一部を改正する要綱について	11/7
47	嘉麻市教育委員会研究指定校委嘱及び補助金交付要綱の一部を改正する要綱について	11/7
48	嘉麻市特別支援教育就学奨励費交付認定規程の一部を改正する告示について	11/7
49	嘉麻市就学援助費交付認定規程の一部を改正する告示について	11/7
50	嘉麻市立小・中学校衛生推進者選任規程の一部を改正する訓令について	11/7
51	嘉麻市子ども読書活動推進計画策定委員会設置規程の一部を改正する訓令について	11/7
52	嘉麻市スクールバスへの市民混乗について	11/7
53	嘉麻市特別支援教育就学奨励費交付認定規程の一部を改正する告示について	12/6
54	第 6 次嘉麻市教育アクションプラン概要（案）について	12/6
55	令和 5 年 1 2 月嘉麻市議会上程議案等について	12/6
56	嘉麻市立中学校及び義務教育学校の部活動の在り方検討委員会設置要綱の制定について	2/6
57	第 6 次嘉麻市教育アクションプランについて	3/4
58	第 2 期嘉麻市スポーツ推進計画について	3/4
59	令和 6 年 3 月嘉麻市議会定例会付議事件について	3/4
60	令和 6 年度教職員の人事（内示）について	3/6

(3) 教育委員会の学校訪問実施状況

◆定例学校訪問（1 校）

嘉麻市教育委員会が各学校における学校経営の諸課題を把握するとともに、改善に向けた方向性について、協議及び所要の指導・支援を行うことにより、学校力を向上させる取組です。

実施日：11月2日（木） 下山田小学校

3. 全体評価結果

評価の方法は目標達成度や取組における成果や効果から、総合的に評価を行いました。また、令和5年度に実施した全58事業（完了：1事業）から抽出された20事業について、評価委員によるヒアリングを行い、専門的な知見に基づく意見及び助言等をいただき、今後の方向性及び令和6年度の課題につきましても、あわせて検討しました。

事務局の自己評価と評価委員の意見を踏まえた教育委員会としての評価結果は、期待以上（高い）のA評価が18事業（31.6%）、概ね期待どおり（基準）のB評価が39事業（68.4%）、課題あり（低い）のC評価が0事業（0%）となりました。

令和5年度におきましては、第5次嘉麻市教育アクションプランの最終年度となります。ここ数年の新型コロナウイルス感染拡大による中止及び縮小等による事業が再開できるようになったこと並びに各事業での更なる工夫改善が図られたことで、前年度より評価が上がる結果となりました。

今後は、令和6年度に策定されました第6次嘉麻市教育アクションプラン（令和6年度～令和8年度）の事業推進に向け、更なる効率化及び工夫改善を図り、事業に取り込む必要があると考えます。

《評価結果》

	教育委員会評価 全58事業（完了：1事業）
A：期待以上（高い）	18事業（31.6%）
B：概ね期待どおり（基準）	39事業（68.4%）
C：課題あり（低い）	0事業（0%）

4. 事業別評価結果

■主要施策1 少人数指導等による学力向上

施策の内容	番号	事業名	自己評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 確かな学力向上のための取組の推進	1	少人数指導推進事業		○		◎	12
	2	学力検証事業		○			13
	3	嘉麻市学力向上強化プロジェクト事業		○		◎	14

■主要施策2 個性又は能力を育成する学校教育の充実

施策の内容	番号	事業名	自己評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 子どものニーズに応じる教育の充実	4	特別支援教育推進事業	○			◎	15
(2) 社会の変化に対応する教育の充実	5	英語コミュニケーション能力の育成事業		○			16
	6	情報教育推進事業	○				17
	7	小・中学校情報教育施設整備事業		○			18
(3) 信頼される教員の確保と研修の充実	8	嘉麻市教育研究所研修推進事業		○			19
(4) 安心して学べる学校づくりの推進	9	学校防犯体制整備事業	○				20
	10	通学対策事業	○				21
(5) 学校施設整備の推進	11	学校施設維持管理業務事業	○				22
	12	大隈城山校維持管理事業		○			23
	13	義務教育学校施設整備事業	-	-	-		24
	14	義務教育学校開校準備事業	○				25
(6) 地域に開かれた学校づくりの推進	15	コミュニティ・スクール推進事業		○			26
	16	学校関係者評価事業		○			27
	17	学校開放事務事業		○		◎	28
(7) 小中一貫教育への取組	18	小中一貫教育推進事業	○				29
(8) 教育の機会均等の促進	19	就学援助事業		○		◎	30
	20	奨学金事業		○		◎	31

■主要施策3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

施策の内容	番号	事業名	自己評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 道徳性と自立心を養う心の教育の充実	21	道徳教育推進事業		○			32
	22	キャリア教育推進事業		○			33
(2) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実	23	学校保健事業		○		◎	34
	24	学校給食運営事業	○				35
	25	学校給食費算定及び収納事業		○		◎	36
(3) 家庭・地域・学校における読書活動推進	26	読書活動推進事業		○			37
(4) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実	27	適応指導教室（れすとぴあ）推進事業		○			38
	28	不登校対策支援事業		○		◎	39
(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	29	郷土を愛する子どもの育成事業	○				40
	30	家庭教育支援事業	○				41
	31	青少年健全育成事業		○		◎	42
(6) 男女共同参画教育の推進	32	学校における男女共同参画推進事業		○			43
	33	地域社会における男女共同参画推進事業		○			44

■主要施策4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進

施策の内容	番号	事業名	自己評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備	34	社会教育関係団体等育成事業		○		◎	45
(2) 学習機会の提供及び学習成果の活用の促進	35	社会教育施設整備事業		○			46
	36	生涯学習推進事業		○			47
	37	公立公民館・自治公民館連携強化推進事業	○				48
	38	公民館活動活性化推進事業	○				49
(3) 図書館の利用促進	39	図書館施設管理運営事業		○			50
	40	読書活動推進事業	○			◎	51
	41	図書ボランティア養成及び活動支援事業		○		◎	52

■主要施策5 体力及び運動能力向上の推進

施策の内容	番号	事業名	自己評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) スポーツによる地域の活性化	42	スポーツコミュニティ創造事業	○				53
	43	スポーツ大会誘致・スポーツ大会支援事業		○			54
(2) スポーツ環境の整備	44	スポーツ環境創成事業		○			55
	45	社会体育施設管理運営事業		○		◎	56
(3) 生涯スポーツの推進	46	プロジェクトK事業	○				57
(4) 競技スポーツの推進	47	競技スポーツ推進事業		○		◎	58

■主要施策6 人権尊重精神を育成する教育の推進

施策の内容	番号	事業名	自己評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 学校教育における人権・同和教育の推進及び支援	48	人権・同和教育推進事業		○			59
(2) 社会教育における人権・同和教育の推進及び支援	49	人権・同和教育推進事業		○			60
	50	人権・同和教育推進少年団体育成事業		○		◎	61
	51	人権・同和教育推進団体体育成事業		○		◎	62

■主要施策7 市民文化の創造

施策の内容	番号	事業名	自己評価			外部 評価 事業	記載 ページ
			A	B	C		
(1) 美術に関する創造的活動の推進	52	文化芸術活動推進事業		○		◎	63
	53	美術館運営管理事業		○			64
	54	企画展事業	○			◎	65
	55	美術教育普及事業		○			66
(2) 文化財の保護・継承・活用	56	郷土の歴史文化を守る事業		○			67
	57	郷土の歴史文化を伝える事業	○			◎	67
	58	郷土の歴史文化拠点施設活用事業	○				69

点検評価表の見方

主要施策			
施策の内容			
事業名 (予算/決算)		[事業番号] 事業名 (担当課:担当係) (予算: 千円 / 決算: 千円)	
事業の概要	事業の目的	※アクションプラン策定時における事業実施の目的	
	事業の内容	※目的を達成するための事業内容	
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	※アクションプランにおける令和5年度目標値	
	実績値 (目標値との比較)	※令和5年度の目標値に対する実績値	
	重点課題	※令和5年度の課題	
	課題への 取組と成果	※重点課題への対応を含め、 令和5年度に取組んだ事業内容とその成果及び効果	
次年度 重点課題		※次年度に重点的に取り組む課題	
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)		B
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)		C
	評価の根拠	※取組の総合的な成果や効果、及び成果として見えにくい部分 (コロナ対策への新たな取組み等)を補足するなどし、教育 委員会評価に繋がった評価根拠	
教育委員会評価		今回	(前回) —

※評価の指標 A:期待以上(高い) B:概ね期待どおり(基準) C:課題あり(低い)

主要施策		1	少人数指導等による学力の向上			
施策の内容		1	確かな学力向上のための取組の推進			
事業名 (予算/決算)		[1] 少人数指導推進事業（学校教育課：教務係） (予算：121,436千円 / 決算：118,509千円)				
事業の概要	事業の目的	小中学校全学年において、1学級を30人以下の少人数指導を実施し、児童生徒の状況を把握しながら、より個に応じた指導を行うことによって、生徒指導の充実、学力を向上させるよう努めます。				
	事業の内容	基準にもとづく少人数指導特別教員を配置し、小中学校の少人数指導を推進しています。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	基準にもとづく職員の配置…小・義務教育学校（前期）13名 中・義務教育学校（後期）6名				
	実績値 (目標値との比較)	基準にもとづく職員の配置…小・義務教育学校（前期）13名 中・義務教育学校（後期）6名				
	重点課題	基準にもとづく職員の100%配置				
	課題への 取組と成果	教員不足が全国的にも大きな課題となっている状況の中で、積極的に退職教員に依頼をかけたり、任期付講師として採用したりするなどして、少人数指導を行うために教員確保に取組みました。 その結果、令和5年度の全国学力学習状況調査の小学校（義務教育学校前期を含む。以下「小学校」と表記）国語、小学校算数、中学校（義務教育学校後期を含む。以下「中学校」と表記）数学において、昨年度よりも標準化得点で+1の向上を図ることができました。				
次年度 重点課題		基準にもとづく職員の100%配置				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠		全国的に教員不足が常態化している中で、小学校で13名、中学校で6名配置することができました。その結果、習熟度別指導を全小・中学校で実施できました。 全国学力・学習状況調査では、嘉麻市全体として、嘉麻市の目標値である標準化得点100（全国平均）に達していませんが、小学校国語、小学校算数、中学校数学において令和4年度よりも+1の学力向上を図ることができました。（【小学校国語】98→99【小学校算数】97→98【中学校数学】96→97）			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		1	少人数指導等による学力向上			
施策の内容		1	確かな学力向上のための取組の推進			
事業名 (予算/決算)		[2] 学力検証事業（学校教育課：教務係） (予算：7, 084千円 / 決算：6, 289千円)				
事業の概要	事業の目的	児童生徒の実態や学力を把握・分析し、課題を明らかにして学校内の組織的な取組の改善を図り、自ら学び考えるなどの確かな学力を育む教育を推進します。				
	事業の内容	各種学力検査を実施し、早期に学力向上策の評価・改善を行い、授業改善等を促進します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	標準学力調査 小・義務教育学校（前期）：50.5ポイント 標準学力分析検査 中・義務教育学校（後期）：50.5ポイント				
	実績値 (目標値との比較)	標準学力調査 小・義務教育学校（前期）：48.5ポイント (▲1.5ポイント) 標準学力分析検査 中・義務教育学校（後期）：45.7ポイント (▲4.8ポイント)				
	重点課題	学力低位層（CD層）に対する個に応じた学習指導及び学習支援の充実				
	課題への取組と成果	小・義務教育学校（前期）では、標準学力調査を行うことにより、全国学力・学習状況調査や福岡県学力調査と併せて年間3回の学力向上策の評価・改善を実施しました。中・義務教育学校（後期）では、全国学力・学習状況調査や福岡県学力調査とフクトの課題テストにより、年間3回以上の学力向上策の評価・改善を実施しています。 その結果、小・義務教育学校（前期）では、標準学力調査の結果を昨年度と比較した場合、全体で1.3ポイント上昇しました。中・義務教育学校（後期）でも、標準学力分析検査の結果を昨年度と比較した場合、0.2ポイント上昇しました。 また、全ての学校で習熟度別授業を実施し、学習状況に応じた支援を行うことができました。特に学力CD層の子にどこに課題があるのかを把握し、その克服に向けてきめ細かな支援を行うことができました。				
	次年度重点課題	短期スパンでの見取りによる授業改善等の促進				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	小・中・義務教育学校の学力検査では、目標値を達成させることはできませんでした。 ただし、小・義務教育学校（前期）では、目標値に近づいてきており、標準学力調査の結果を昨年度と比較した場合、全体で1.3ポイント上昇しました。（47.2→48.8）中・義務教育学校（後期）は、目標値までまだ課題がありますが、標準学力分析検査の結果を昨年度と比較した場合、0.2ポイント（45.5→47.2）上昇しました。				
	教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		1	少人数指導等による学力向上			
施策の内容		1	確かな学力向上のための取組の推進			
事業名 (予算/決算)		[3] 嘉麻市学力向上強化プロジェクト事業（学校教育課：教務係） (予算：27,095千円 / 決算：24,626千円)				
事業の概要	事業の目的	地域人材や学生ボランティアを活用して、教育課程外の学力向上事業を実施することにより、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ります。				
	事業の内容	学校外補習学習事業及び嘉麻市土曜未来塾、家庭学習の定着と課題の個別化の促進を行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒：3%以下				
	実績値 (目標値との比較)	土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒3%以下を達成した学校 10校中4校				
	重点課題	生活困窮世帯の参加率の向上（参加率20%以上、参加者に占める生活困窮家庭の割合50%以上）				
	課題への取組と成果	目標値を達成させることできませんでした。目標達成に向けて、土曜未来塾への参加者増に取組んでおり、今年度は昨年度より26名増の195名の児童生徒が参加をすることができました。そのうち生活困窮世帯の割合は昨年度とほぼ同様の47.3%でした。生活困窮世帯の参加率上昇のために、学校では土曜未来塾参加について全体的な呼びかけだけでなく、個別に参加を呼びかけたりしました。また、生活支援課と連携を図ってケースワーカー等から家庭へのチラシの配布や参加に向けた声掛けも行ってもらいました。 今後は土曜未来塾の様子を動画等で公開したり、教員に対し主要施策の目標値や土曜未来塾の趣旨の周知を図ることで積極的な声掛けを促したりする等、土曜未来塾のPR活動に力を入れて、生活困窮世帯を含めて、より多くの児童生徒の参加者数増に取組んでいきます。				
	次年度重点課題	土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒全国平均以下				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	全体の参加者について、昨年度より26名の増加を図ることができました。（169名→195名）また、令和5年度の参加者に占める生活困窮家庭の参加率は、中学校で51.9%となり、小中学校併せて昨年度よりも1.9ポイント上昇させることができました。 今後、多くの児童生徒が参加できるように、主要施策の目標値や土曜未来塾の趣旨の周知を図るとともに、土曜未来塾への参加の呼びかけについてさらに工夫改善を図ります。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		1	子どものニーズに応じる教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[4] 特別支援教育推進事業（学校教育課：教務係） (予算：101,061千円 / 決算：91,507千円)				
事業の概要	事業の目的	保育所（園）・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における特別支援教育の推進及び充実のため一人ひとりのニーズに応じた教育条件の整備を図ります。				
	事業の内容	特別な支援を必要とする児童生徒等の早期発見、早期対応のため巡回相談等を行い、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等を支援します。補助教員等を配置し、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	特別支援学級生徒の進学率：100% 特別支援教育補助教員等の配置：基準に基づく配置数				
	実績値 (目標値との比較)	特別支援学級生徒の進学率：90.0% 特別支援教育補助教員等の配置：基準に基づく配置数				
	重点課題	幼小中高の特別支援教育コーディネーターとの情報共有や各種関係機関との連携。 個別の教育支援計画等の充実や特別支援教育に係る共通理解の推進のための巡回相談の実施。 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導、支援のための補助教員等の配置。 補助教員等の専門性を高める研修の実施。				
	課題への取組と成果	幼小中高の特別支援教育コーディネーター研修会を実施し、情報共有を図り連携を深めることができました。子育て支援課と連携し臨床心理士による巡回相談を実施し、就学前より療育を受けた児童へ切れ目のない支援につなぐことができました。経験年数の浅い講師や補助教員等を対象とした研修会の実施及び特別支援学級を中心とした定期的な教育相談を実施したことで、個別の支援計画等の充実や特別支援教育に係る共通理解を深めることができました。補助教員10名、特別支援教育支援員39名を配置し、配慮を必要とする児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を行いました。				
	次年度重点課題	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、その児童生徒に対応する教職員及び補助教員等も増加の一途をたどっています。そのため、一貫した継続的な指導・支援を充実する必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	特別支援学級生徒の進学率100%の目標は達成できなかったものの関係機関との連携を図り補助教員等を基準に基づき配置したことで、配慮を必要とする児童生徒の一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を実施することができました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		2	社会の変化に対応する教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[5] 英語コミュニケーション能力の育成事業（学校教育課：教務係） (予算：22,503千円 / 決算：21,739千円)				
事業の概要	事業の目的	英語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、英語によるコミュニケーション能力を高め、国際感覚を身につけさせます。				
	事業の内容	外国語指導助手（ALT）を学校に配置及びオンライン英会話を推進します。また、小学校における英語専科指導教員を配置します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	外国語指導助手（ALT）配置校数：7校 オンライン英会話実施（小学校）：3～6年生 5回 オンライン英会話実施（中学校）：1～3年生 10回 英語専科指導教員の配置：配置				
	実績値 (目標値との比較)	外国語指導助手（ALT）配置校数：小学校8校 オンライン英会話実施 （小・義務教育学校前期課程）：3～6年生 5回 オンライン英会話実施 （中・義務教育学校後期課程）：1・2（7・8）年生 8回、 3（9）年生 6回 英語専科指導教員の配置：配置				
	重点課題	オンライン英会話及び外国語指導助手（ALT）の事業の推進を図ります。				
	課題への取組と成果	小学校及び義務教育学校前期課程3年生～6年生を対象にオンライン英会話（グループレッスン）を5回、中学生及び義務教育学校後期課程を対象にオンライン英会話（マンツーマンレッスン）を1・2（7・8）年生8回、3（9）年生6回を実施しました。中学校及び義務教育学校後期課程の実施回数については、期末試験、高校受験等の行事等を考慮し、委託業者と協議のうえ実施回数を決定しました。				
	次年度重点課題	オンライン英会話及び外国語指導助手（ALT）の事業の効果検証を行い、学力向上の推進を図ります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	オンライン英会話の拡大により、外国語指導助手ALT配置校を縮小し、小学校及び義務教育学校（前期課程）8校にALT1名配置し、外国語教育の充実を図りました。また、オンライン英会話においても実施学年、実施回数ともに目標値を変更して実施することができました。さらに、小学校へ英語専科指導教員を配置し、英語指導の充実を図ることができました。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		2	社会の変化に対応する教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[6] 情報教育推進事業（学校教育課：教務係） (予算：51,725円 / 決算：41,971円)				
事業の概要	事業の目的	各学校における情報教育の推進を図り、教師のICT活用指導力の向上と授業等における児童生徒1人1台学習端末の活用を図ります。				
	事業の内容	情報教育支援員による学校支援（児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成、情報モラル教育の実施、教職員研修の実施等）を行います。また、嘉麻市情報教育推進協議会による各学校情報教育担当者の情報交換と情報教育推進に関する研修を実施します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	校内研修支援回数：1校につき5回以上				
	実績値 (目標値との比較)	校内研修支援回数：10校全て5回以上（100%）				
	重点課題	情報教育支援員による学校支援を質的・量的に高め、嘉麻市1人1台学習用端末（カスタ）を用いた教職員のICT活用指導力を更に向上させます。				
	課題への取組と成果	令和3年度の嘉麻市1人1台学習用端末（カスタ）の導入からその活用まで、市内全すべての学校において、充実を図るようにしました。授業での活用に係る校内研修会については、各学校におけるニーズ（学習支援ソフトの使い方、zoom やスカイメニューの操作等）に応じた研修形式を実施し、授業でのカスタ活用の充実を図りました。また、教育研究所情報教育推進室でのカスタの端末管理及びユーザー管理等、さらに、年度更新行程の流れも確立し、情報教育支援員による研修及び授業支援により教職員のICT活用指導力向上を図りました。				
	次年度重点課題	情報教育支援員による学校支援を継続的にを行い、嘉麻市1人1台学習用端末（カスタ）を用いた教職員のICT活用指導力の充実に努めるとともに、各学校のホームページの更新の進捗に応じた支援を行います。 嘉麻市1人1台学習用端末（カスタ）の持ち帰りの活用を推進します。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	目標達成にかかる各指標を全て目標値以上に達成しています(情報教育支援室実績による)。また、校内研修支援や学校支援、嘉麻市情報教育推進協議会の開催等により、嘉麻市1人1台学習用端末（カスタ）の運用及び活用が充実してきました。				
教育委員会評価			今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		2	社会の変化に対応する教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[7] 小・中学校情報教育施設整備事業（教育総務課：管理係） (予算：60,722千円 / 決算：60,598千円)				
事業の概要	事業の目的	多様な子どもたちが誰一人取り残されることのない、子どもたち一人ひとりにとって最適な教育ICT環境の実現を図ります。				
	事業の内容	①高速情報通信ネットワーク環境の運用及び検証 ②ICT環境の最適化に向けた改善検討				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	高速通信ネットワーク環境の運用及び検証：実施 ICT環境の最適化に向けた改善検討：実施				
	実績値 (目標値との比較)	高速通信ネットワーク環境の運用及び検証：実施 ICT環境の最適化に向けた改善検討：実施				
	重点課題	今後、オンライン学習やオンラインによる学力調査の際、通信に支障が出ないように、プロバイダを変更し通信環境の改善を図ります。				
	課題への取組と成果	中学校2校について、プロバイダの変更を行い、通信環境の改善を図りました。				
次年度重点課題		引き続き、小学校においても通信環境改善を図るため、プロバイダの変更を行います。また、令和7年度に校務用PCのリプレースを迎えるため、令和7年度予算計上に向けて、検討・準備が必要です。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	令和5年度事業については、おおむね予定通りに実施できました。				
教育委員会評価			今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		3	信頼される教員の確保と研修の充実			
事業名 (予算/決算)		[8] 嘉麻市教育研究所研修推進事業（学校教育課：教務係） (予算： 2 9 4 千円 / 決算： 1 2 7 3 千円)				
事業の概要	事業の目的	嘉麻市教育研究所を中心に、市の課題に応じた教職員及び教育研究団体等の教育研究を奨励するとともに、若年層の指導技術向上、教職員の資質向上に努めます。				
	事業の内容	教職員研修、講師等対象研修、専門研修の実施、校内研修等における指導助言を行います。また、教職員の資質向上を目的とした教育論文の応募を奨励します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	特別支援教育に関する研修 ： 4 回				
	実績値 (目標値との比較)	特別支援教育に関する研修 ： 4 回以上実施				
	重点課題	特別支援教育等、市内各学校のニーズに応じた研修に対応します。				
	課題への 取組と成果	特別支援教育においては、特別支援教育補助教員、支援員、介助員に対して指導主事が講話を行ったことで、特別支援教育に関する理解と認識を深めることができました。また、講師等研修会において、指導主事が「望ましい支援の在り方」として講話を行ったことで、具体的な指導方法について理解を深めることができました。				
	次年度 重点課題	各学校からの校内研修講師依頼等の要請に応えながら、授業実践の充実に努めます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	当初計画した研究所の研修事業については、目的に応じた研修内容の充実を図ることができました。 特別支援教育においては、各学校のニーズに応じて、特別支援教育研修会の実施、校内研修の講話を行ったことで、特別支援教育に関する理解と認識を深めることができました。 校内研修等への指導主事派遣回数や情報教育支援のための学校訪問についても、計画以上の実績を残すことができました。				
	教育委員会評価		今回	B	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		4	安心して学べる学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[9] 学校防犯体制整備事業（学校教育課：教務係） (予算：7, 170千円 / 決算：6, 781千円)				
事業の概要	事業の目的	児童生徒の安全管理のため、学校安全に関する取組の充実を図ります。				
	事業の内容	学校支援専門員（警察OB）を配置し、警察等関係機関と連携して生徒指導上の支援を行っています。地域学校安全推進員による学校内外の定期的な巡回や見守り、安全マップの作成、防犯メールの配信により、学校の安全体制の整備充実を図っています。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校支援専門員の配置：2人 地域学校安全推進員の配置：2人				
	実績値 (目標値との比較)	学校支援専門員の配置：2人 地域学校安全推進員の配置：2人				
	重点課題	生徒指導上の諸問題に対応する体制の点検を徹底させます。 学校安全計画や危機管理マニュアルの共通理解の徹底を図ります。				
	課題への取組と成果	学校支援専門員が定期的な学校訪問を行い、学校と連携しながら防犯体制等について指導助言を行いました。さらに、各学校からの要請に基づき、生徒指導事案の迅速な対応にも努めてきました。 また、地域学校安全推進員が地域ボランティアと連携しながら通学路での交通安全指導を行ったことにより、学校安全に関する取組の充実を図ることができました。				
	次年度重点課題	各学校の基本的な安全対策について、きめ細かな指導助言を徹底し、組織的な危機管理意識の醸成に努めます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	学校の求めに応じて、学校支援専門員が適切な助言を行ったことで、生徒指導上の諸問題について迅速に対応することができました。学校からの支援依頼がとて多く、支援専門員への信頼度は高いです。特に、いじめ問題では早期対応に心がけ、情報収集、指導助言に努めてきました。 また、交通安全教室への参加、中学校・義務教育学校後期の生徒指導委員会への参加等を通して、学校との連携を深めることができました。さらに、地域学校安全推進員の配置、地域ボランティア、防犯メールの全校実施により、学校防犯体制の整備が進んでいます。 不審者事案については、迅速に学校支援専門員が対応し、警察と連携して巡回等を行い安全確保に努めてきました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		4	安心して学べる学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[10] 通学対策事業（学校教育課：教務係） (予算：49,987千円 / 決算：47,575千円)				
事業の概要	事業の目的	遠距離通学の負担を軽減します。また、通学路の安全確保に関する取組を推進します。				
	事業の内容	遠距離通学することになった児童生徒の通学の負担を軽減します。 また、嘉穂小学校及び嘉穂中学校のスクールバス運行に関して、実情に応じた通学対策を行います。さらに、通学路の安全を確保するため、嘉麻市通学路安全推進会議を開催し、定期的（2年に1回）に市内小学校において、合同点検を実施します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	対象児童生徒への対応 100% 嘉麻市通学路安全推進会議 年2回開催				
	実績値 (目標値との比較)	対象児童生徒への対応 100% 嘉麻市通学路安全推進会議 年3回開催 合同点検実施（毎年点検に変更）				
	重点課題	通学路の安全確保のため、嘉麻市通学路安全推進会議を開催し、情報共有を図り、対策箇所の優先順位を設定し、対策を行っていきます。				
	課題への取組と成果	稲築西義務教育学校に通学する児童のうち、遠距離通学している児童のバス定期券の購入費用の補助を100%実施することができました。また、嘉穂小学校及び嘉穂中学校でスクールバスを運行し、遠距離通学となる児童生徒の送迎を行いました。 通学路の安全確保の取組として嘉麻市通学路安全推進会議のメンバーで合同点検を実施しました。また、会議を年3回実施に変更し、対策箇所の優先順位を設定し、対策を行いました。				
	次年度重点課題	通学路の安全確保に関する取組を推進します。また、嘉麻市通学路安全推進会議を開催し、情報の共有を図り、対策を講じるとともに、中学生の通学路においても、対策を行っていきます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	目標値をすべての項目で達成することができました。 危険箇所の対策をスピード感を持って行うため、通学路安全推進会議を翌年度予算作成前の9月に追加開催し、年3回の開催に変更しました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		5	学校施設整備の推進			
事業名 (予算/決算)		[1 1] 学校施設維持管理業務事業（教育総務課：管理係） (現年予算：214,185千円 / 決算：168,478千円)				
事業の概要	事業の目的	すべての児童生徒が安心して学習に取り組めるよう校舎等の維持管理を行い、快適な教育環境の整備を図ります。				
	事業の内容	①小中学校のトイレ洋式化改修工事 ②小中学校機械設備等大規模改修工事 ③小中学校の屋内屋外運動場改修工事 ④小中学校の施設修繕及び維持管理				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	小中学校のトイレ洋式化改修工事：一 小中学校機械設備等大規模改修工事：一 小中学校の屋内屋外運動場改修工事：一 小中学校の施設修繕及び維持管理：実施				
	実績値 (目標値との比較)	小中学校の施設修繕及び維持管理：必要に応じて実施				
	重点課題	今後、大規模改修が必要な施設の改修時期等について検討する必要があります。				
	課題への取組と成果	大規模改修が必要な施設の選定、改修時期について検討を行った結果、嘉穂中学校グランド改修（排水対策等）を最優先とし、令和6年度に実施設計に着手する予定にしています。				
	次年度重点課題	引き続き、大規模改修が必要な施設の改修時期等について検討する必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	令和5年度事業については、義務教育学校整備に伴う突発的な業務のウェートが想定以上に大きくなる中、既存小中学校の修繕・工事を繰越すことなく完了することができたため、実績評価をAとしました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実		
施策の内容		5	学校施設整備の推進		
事業名 (予算/決算)		[12] 大隈城山校維持管理事業（教育総務課：管理係） (予算：29,534千円 / 決算：25,034千円)			
事業の概要	事業の目的	すべての生徒が安心して学習に取り組めるよう校舎等の管理を行い、快適な教育環境の整備を図ります。			
	事業の内容	①ICT環境整備に向けた検討 ②1人1台端末の整備 ③高速通信ネットワークの整備			
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	ICT環境整備に向けた検討：－ 1人1台端末の整備：実施 高速通信ネットワークの整備：－			
	実績値 (目標値との比較)	ICT環境整備に向けた検討：－ 1人1台端末の整備：令和3年度に実施済み 高速通信ネットワークの整備：－			
	重点課題	県立学校同様に城山校においても県校務用ネットワークを利用できるよう県に働きかけ、環境改善を図ります。			
	課題への取組と成果	福岡県と協議を重ね、福岡県校務用ネットワークを整備することができました。			
	次年度重点課題	施設が老朽化しているため、改修に向けた検討が必要です。			
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	評価の根拠	令和5年度事業については、おおむね予定通りに実施できました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実		
施策の内容		5	学校施設整備の推進		
事業名 (予算/決算)		[13] 義務教育学校施設整備事業 (学校施設課：建設係) (予算： 千円 / 決算： 千円)			
事業の概要	事業の目的	なし (令和4年度事業完了)			
	事業の内容	なし			
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)				
	実績値 (目標値との比較)				
	重点課題				
	課題への 取組と成果				
	次年度 重点課題				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)				
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)				
	評価の根拠				
教育委員会評価		今回	—	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		5	学校施設整備の推進			
事業名 (予算/決算)		[1 4] 義務教育学校開校準備事業（教育総務課：教育企画係） (予算：3, 7 7 7千円 / 決算：3, 6 5 7千円)				
事業の概要	事業の目的	現中学校区を基本校区として、基本校区内の小学校と中学校を統合した義務教育学校を設置することにより、学校教育の質の向上と学校を核とした地域コミュニティの形成を目指します。				
	事業の内容	碓井・稲築・稲築東の3中学校区において、令和5年度の義務教育学校開校に向けた学校名称、校章及び校歌など、開校までに必要な事項について協議、検討を行っていきます。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	義務教育学校の開校に向け必要な事項の実施				
	実績値 (目標値との比較)	開校記念式典の実施、閉校記録誌の販売開始等				
	重点課題	令和5年4月に開校を迎えましたが、引き続き旧校舎解体等の敷地内環境整備が続いていくため、児童生徒の安全確保に努め、学校との調整を行っていきます。また、義務教育学校開校記念式典や各校区における開校記念事業の実施について、地域の声を聞きながら検討していきます。				
	課題への取組と成果	義務教育学校の開校記念式典の開催にあたり、3校同時開校による式典の実施方法が課題でありました。検討の結果、第1部は碓井義務を主会場に、稲築西義務と稲築東義務をオンラインで結び、第2部は各学校の式典会場で開校記念式典を実施する方式を採用し、コロナ禍以降の新しい式典の形として実施することができました。 また、閉校した学校の記録を後世に残す事業として、閉校記録誌を作成し、一般販売を開始いたしました。なお、開校記念事業については、施設整備完了後の令和6年度中の開催に向けて、実行委員会立上げ準備を進めていくことになりました。 施設整備の進捗に合わせた学校物品の移転作業や新規備品購入等については、引き続き学校と調整を図りながら円滑な学校運営に努めていきます。				
	次年度 重点課題					
令和5年度 自己評価	【評価の指標】			A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	開校記念式典では、オンラインを活用した新しい形での式典を成功させることができました。 「地域創造の核となる学校」の取組として、開校記念事業の開催について、各校区前向きな取組を行っていただくこととなり、施設整備が完了する令和6年度に開校記念事業を実施し、義務教育学校開校に伴う関連事業は完結する予定となっています。 閉校学校の不用備品等については、市民への譲渡会を実施しました。 本市の取組を紹介するため、義務教育学校の視察受入れを開始（10月）し、令和5年度は7団体の受入れを行いました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		6	地域に開かれた学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[15] コミュニティ・スクール推進事業 (学校教育課：教務係) (予算： 99千円 / 決算： 63千円)				
事業の概要	事業の目的	保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することで、育てたい児童生徒像、目指すべき教育のビジョンを共有し、目標の実現に向けて協働する仕組みをつくります。				
	事業の内容	全校実施に向けて、段階的に実施校を増やし、各学校の準備や運営に対しての支援を行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校運営協議会：実施及び準備				
	実績値 (目標値との比較)	学校運営協議会：実施（嘉穂小学校） 準備（上山田小学校・山田中学校・牛隈小学校）				
	重点課題	コミュニティ・スクール実施校である下山田小学校、熊ヶ畑小学校をモデルとして、令和5年度は、上山田小学校・山田中学校・牛隈小学校で本格実施に向けた準備を進めます。				
	課題への 取組と成果	令和5年度は、学校運営協議会の準備が整った嘉穂小学校においてコミュニティ・スクールが本格始動しました。また、上山田小学校・山田中学校・牛隈小学校において準備を進めてきました。 コミュニティ・スクール実施及び準備の支援として、学校運営協議会の運営や諸活動の情報提供を行いました。このことにより、当該校の教職員や地域の関係者のコミュニティ・スクールに関する理解が深まり、地域との協働が進んできました。				
	次年度 重点課題	令和6年度は、上山田小学校・山田中学校・牛隈小学校の本格実施と嘉穂中学校、碓井義務教育学校の準備を進めます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	令和5年度中に、嘉穂小学校において学校運営協議会（年間3回実施）が行われ、既存の活動を基盤とした地域との協働が始動しました。 また、令和4年度から実施している熊ヶ畑小学校では年間4回、下山田小学校では5回の学校運営協議会が開催されています。 これらの学校の取組は、市内校長研修会等でも情報交換がなされ、事業の推進が図られています。				
	教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A:期待以上(高い) B:概ね期待どおり(基準) C:課題あり(低い)

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		6	地域に開かれた学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[1 6] 学校関係者評価事業（学校教育課：教務係） (予算： 4 3 3 千円 / 決算： 5 3 千円)				
事業の概要	事業の目的	教育活動等の成果の検証とその客観性・透明性の確保を通じて、学校経営の改善と発展を目指します。				
	事業の内容	保護者、地域住民等の連携強化のために学校関係者評価を全校で実施し、評価結果を公表しています。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校関係者評価実施・公表校：実施				
	実績値 (目標値との比較)	学校関係者評価実施・公表校：実施（全10校で実施）				
	重点課題	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に変更される中、学校の教育活動が再開され、学校関係者評価委員に学校の新たな取組を理解していただいたり、意見を集約したりする必要があります。				
	課題への取組と成果	長く続くコロナ禍の影響により、学校関係者評価委員会の実施や学校行事等の公開が制限されてきたため、前年度までの学校関係者評価委員会の意見を教育指導計画に反映させることが不十分でした。 ただし、本年度は、学校行事をはじめ、学校の教育活動が再開され、学校の取組に対する意見を直接いただけるようになり、コロナ過前と同様に、学校関係者評価委員会が機能してきました。このことは、学校関係者評価の次年度の各学校の教育指導計画への反映が期待できます。				
次年度重点課題		学校関係者評価については、法令で義務付けられていることや本市においてはコミュニティ・スクールの全校導入の方向性もあり、次年度以降は本事業を廃止とします。				
令和4年度 自己評価	【評価の指標】			A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）				○	
	評価の根拠	学校関係者評価の実施・公表数10校の目標値に対して、全ての学校で自己評価に基づく、学校関係者評価の実施・公表・報告は、確実に行われました。 また、各学校の令和6年度の教育指導計画書に学校関係者評価における意見が反映されるように指導助言を行いました。				
教育委員会評価			今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		6	地域に開かれた学校づくりの推進			
事業名 (予算/決算)		[1 7] 学校開放事務事業（教育総務課：管理係） (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	生涯学習社会における文化、スポーツ等の地域活動の場として、学校施設を開放することにより、地域住民の生涯学習の推進を図ります。				
	事業の内容	①施設開放条件の方針整理及び検証 ②施設利用減免規定の見直し ③施設備品等の維持管理				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	施設開放条件の方針整理及び検証：実施 施設利用減免規定の見直し：実施 施設備品等の維持管理：実施				
	実績値 (目標値との比較)	施設開放条件の方針整理及び検証：実施 施設利用減免規定の見直し：令和3年度に実施済み 施設備品等の維持管理：実施				
	重点課題	義務教育学校アリーナの開放時期について検討する必要があります。 また、義務教育学校アリーナを開放する際、開放団体の利用について事前に調整する必要があります。				
	課題への 取組と成果	今年度は、既に供用開始をしている稲築東義務教育学校のメインアリーナとサブアリーナについて利用団体と事前調整を行い、当該施設を開放しました。				
	次年度 重点課題	碓井義務教育学校メインアリーナ及び稲築西義務教育学校サブアリーナについては、次年度中途での供用開始となるため、施設開放にあたっては利用団体との事前調整が必要です。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	令和5年度については、おおむね予定通りに実施できました。				
教育委員会評価			今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		7	小中一貫教育への取組			
事業名 (予算/決算)		[18] 小中一貫教育推進事業（学校教育課：教務係） (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	小中一貫教育先進校の取組の成果を踏まえ、学年段階の区切りを柔軟に設ける等、小中学校間の連携・接続及び義務教育学校前期から後期へのスムーズな接続を実施するために、種々の観点に配慮しつつ十分に研究していきます。				
	事業の内容	小中学校間及び義務教育学校での教職員の共同研究、校内研究、学力向上、生徒指導について一貫した取組の充実を図ります。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	授業交流の実施：4回以上 一貫教育に関する先進地研修視察：実施				
	実績値 (目標値との比較)	授業交流の実施：山田中学校区、嘉穂中学校校区、義務教育学校3校において授業交流及び合同行事に関わる授業交流を4回以上実施 一貫教育に関する先進地研修視察：1月30日から31日（薩摩川内市立東郷学園義務教育学校・出水市立鶴荘学園視察）に視察実施				
	重点課題	義務教育学校開校1年目にあたり、今まで取組んできた小中一貫教育のシステムを、施設分離型中学校区及び義務教育学校において完全実施します。				
	課題への取組と成果	一貫教育本部会議（全校長）、一貫教育推進会議（主幹教諭・教務主任）を年間3回行ったことで、施設分離型中学校区及び義務教育学校での一貫教育の取組を共有することができました。 また、一貫教育に関する先進校を視察したことで、相互乗り入れ授業や異学年交流活動等の具体的取組に学ぶことができました。視察した内容は、一貫教育本部会議、一貫教育推進会議で報告され、自校の取組に活かすことができました。				
	次年度重点課題	一貫教育の推進状況を検証・改善することにより、嘉麻市の教育課題の解決に寄与できるように働きかけます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】			A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	一貫教育本部会議、一貫教育推進会議を毎学期実施しました。第1回会議では、全ての学校での一貫教育グランドデザインを情報交換しました。その会議に向けて、施設分離型中学校区では、全教職員が部会に分かれて様々な課題を協議しました。その結果、施設分離型中学校区においても一貫教育が推進されました。特に、全ての小学校・義務教育学校前期において第5・6学年生では午前中50分授業の実施、全ての小・中・義務教育学校において4－3－2制の導入が完全実施されました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実		
施策の内容		8	教育の機会均等の促進		
事業名 (予算/決算)		[19] 就学援助事業 (学校教育課：教務係) (予算：104,835千円 / 決算：88,803千円)			
事業の概要	事業の目的	経済的理由により、就学困難な児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育費の一部を負担します。			
	事業の内容	経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育費の一部を負担します。さらに、必要な援助が適切な時期に支給されるよう基準の見直しを随時行います。			
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	該当児童生徒への援助 100%実施			
	実績値 (目標値との比較)	該当児童生徒への援助 100%実施			
	重点課題	経済的理由により、就学困難な児童生徒の支援を最優先とするため、実情に応じた支援を行います。児童生徒の保護者に対して本事業について、市の広報等の情報発信による周知を行います。			
	課題への取組と成果	就学援助認定率は、47.2%でした。そのうち要保護率は5.3%、準要保護率は41.9%でした。 申請のあった該当児童生徒に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の教育費の一部を援助することができました。また、入学準備に必要な学用品費の一部を入学前の3月下旬に援助するため、12月から対象保護者に周知し、1月から申請受付を開始しました。			
	次年度重点課題	経済的理由により、就学困難な児童生徒の支援を最優先とするため、実情に応じた支援を行います。児童生徒の保護者に対して本事業について、市の広報等の情報発信による周知を行います。			
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価 (当該年度の目標値に対する達成度・進捗度)			○	
	課題への取組と成果 (当該年度の取組における成果・効果)			○	
	評価の根拠		申請のあった該当児童生徒に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の教育費の一部を援助することができました。 保護者への周知方法として、市の広報誌や市のホームページに掲載しています。在校生については、学校にてお知らせを配布し、学校からすぐメールを配信しお知らせしました。新小学1年生の保護者へは、お知らせを郵送しています。		
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		2	個性又は能力を育成する学校教育の充実			
施策の内容		8	教育の機会均等の促進			
事業名 (予算/決算)		[20] 奨学金事業（教育総務課：教育総務係） (予算：10,439千円 / 決算：10,098千円)				
事業の概要	事業の目的	生活困窮者の学ぶ機会の支援並びに教育の機会均等の促進と、経済的負担の軽減を図ります。				
	事業の内容	①奨学資金貸付業務 ②奨学資金返還収納業務 ③奨学資金審議会事務 ④県教育文化奨学財団奨学金申請受付業務 など				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	奨学資金貸付者数：20人 奨学資金返還金徴収率の向上（令和5現年度分）：90%				
	実績値 (目標値との比較)	令和5年度新規貸付者数：6人（1次募集4人、2次募集2人） 奨学資金返還金徴収率の向上（現年度分）：89.5%				
	重点課題	口座振替に加えコンビニ支払いの推進や納付相談等の個別対応、連帯保証人への請求などを実施しながら、滞納者への取組を強化していきます。 また、貸付希望者に対する周知の工夫改善を検討していきます。				
	課題への取組と成果	督促通知：10月、1月（現年のみ）、3月、4月（現年のみ） 催告通知：6月 納付相談：21件、納付計画：6件 長期滞納者への催告、連帯保証人への督促を実施することで、数件ではあるが納付相談により滞っていた返還が開始しました。また、コンビニ支払いが可能な納付書の発行で支払いがしやすくなったと考えられます。 貸付希望者に対する周知としては、市内の中学校、義務教育学校及び近隣の高等学校、大学等並びに社会福祉協議会等に対して、奨学金案内文書の周知依頼を行いました。また、新たな取組として、市内の中学校3年生、義務教育学校9年生のすべての保護者に対して案内文書を通知しました。				
	次年度重点課題	口座振替に加えコンビニ支払いの推進や納付相談等の個別対応、連帯保証人への請求などを実施しながら、滞納者への取組を強化していきます。 また、入学支度金貸与制度の実施に向けて、調査・検討を行います。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	長期滞納者への催告、連帯保証人への督促を実施したことで、納付相談や納付計画の件数が昨年度に比べて増加しました。 また、周知方法の新たな取組として、従来の方法に加え、市内の中学校3年生、義務教育学校9年生のすべての保護者に対して案内文書を通知しました。貸付希望者6人に対しては、全員に貸付を実施することができましたが、目標値である貸付者数20人には至っていません。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		1	道徳性と自立心を養う心の教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[2 1] 道徳教育推進事業（学校教育課：教務係） (予算： — / 決算： —)				
事業の概要	事業の目的	道徳教育及び「特別の教科 道徳」において、小・中・義務教育学校の前期課程と後期課程が連携しながら教員の実践力の向上を図ることにより、学校教育全体を通じて児童生徒の道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度の育成を図ります。				
	事業の内容	小中一貫教育を踏まえた道徳教育研修会を実施します。また、各小・中・義務教育学校において道徳科に関する校内研修を実施します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	道徳科に関する校内研修の実施：実施				
	実績値 (目標値との比較)	道徳科に関する校内研修の実施：全ての学校（100%）				
	重点課題	令和5年度の小中一貫教育実施において、小・中・義務教育学校前期課程と後期課程が連携を強める取組を行い、内容項目について校種相互の系統性を理解した授業を実践するよう指導・助言を行います。				
	課題への取組と成果	道徳が教科化され小学校は6年目、中学校では5年目の取組でした。年間指導計画に基づいた授業実践の各学校への指導により、授業時数の量的確保はなされていました。ただし、道徳科の重点目標や内容項目についての系統性が不十分な点や議論する道徳科授業に向かうような授業計画や指導方法に課題があったため、各学校の校内研修で教職員の指導力向上につなげる指導・助言を行っているところです。				
	次年度重点課題	小中一貫教育の完全実施2年目において、各学校の児童生徒の実態に応じた重点項目の設定や各学年の内容項目の系統性を考慮した指導計画及び学校行事や体験活動と関連付けた道徳学習行うことで、道徳教育の補充・深化・統合する授業となるよう指導・助言を行います。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	目標達成に係る指標は達成しています(令和5年度教育課程実施状況調査による)。ただし、小中一貫教育に向けた取組は不十分であり、各学校への継続した指導が必要です。さらに、校内研修以外でも、県教委主催の校外研修等で学んだ内容を校内へ還元するなど、更なる指導力向上の取組を推進する必要があります。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進		
施策の内容		1	道徳性と自立心を養う心の教育の充実		
事業名 (予算/決算)		[22] キャリア教育推進事業（学校教育課：教務係） (予算：243千円 / 決算：0千円)			
事業の概要	事業の目的	家庭や地域と連携して、職業・職場体験活動等を行い、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、望ましい勤労観、職業観を育てます。			
	事業の内容	市内の小中学校において、総合的な学習の時間や特別活動等の中で、基礎的・汎用的能力を育成する教育活動を展開します。			
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	PDCAを検証する校内推進委員会の設置：設置 キャリアパスポートの活用：100%			
	実績値 (目標値との比較)	PDCAを検証する校内推進委員会の設置：設置（全13校で設置） キャリアパスポートの活用：100%			
	重点課題	キャリアパスポートの作成と校種間の引き継ぎの徹底			
	課題への 取組と成果	本年度も職場体験学習はすべての学校で実施できませんでしたが、GTを招聘しての講和や職業についてインタビューする職業調べを実施するなど、全中・義務教育学校においてキャリア教育推進を行うことができました。 また、主幹教諭研修会において、キャリア教育と他教科との連携を図るカリキュラム・マネジメントを行い、キャリア教育の年間指導計画の改善・実践ができるように指導助言を行いました。また、キャリアパスポートの活用・充実、校種間の引き継ぎについても指導を行いました。 その結果、各学校において、キャリアパスポートの作成・更新及び接続学校への引き継ぎを行うことができました。			
		次年度 重点課題	キャリア教育のPDCA検証の実施 中・義務教育学校における職業観に関わる学習の実施		
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○	
	評価の根拠	アンケートをもとに「職場体験学習の実施や代わりとなる学習の実施」について調査したところ、全中・義務教育学校において、代わりとなる学習を実施していました。 また、アンケートをもとに「キャリア教育の年間指導計画の実践及び改善」について調査したところ、全小・中・義務教育学校において、改善・実施していました。 県で実施している教育課程実施状況調査をもとに、キャリアパスポートについても作成・更新、接続校への引き継ぎについて確認したところ、全小・中・義務教育学校において、作成・更新、接続校への引き継ぎをしていました。			
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		2	健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[2 3] 学校保健事業（学校教育課：教務係） (予算：20,208千円 / 決算：19,371千円)				
事業の概要	事業の目的	児童生徒及び教職員の心身両面にわたる健康管理の徹底を図ります。また、事故、加害行為、災害等により、児童生徒に危険又は危害が生じた場合の対処として、災害共済に加入します。				
	事業の内容	児童生徒、教職員の健康診断を実施 市内の小・中・義務教育学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置。 各学校において学校保健に関する年間計画を作成 災害共済加入手続きや給付金の支払業務実施 新型コロナウイルス感染症について取組の検討・実施				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	健康診断受診率：100％ 災害共済加入率：100％ 学校保健年間計画作成：実施				
	実績値 (目標値との比較)	健康診断受診率：95.2％ 災害共済加入率：100％ 学校保健年間計画作成：実施				
	重点課題	健康診断受診率が目標達成にかかる指標（100％）を達成できるよう関係機関等との連携を図り、小・中・義務教育学校へ指導及び健康診断未受診者に対して啓発を重点的に行い、受診を促します。				
	課題への取組と成果	関係機関と連携を図り、小・中・義務教育学校へ指導や保護者への通知を行いました。また、児童生徒及び教職員の心身両面にわたる健康管理を徹底できるように、学校保健年間計画の見直しと検証を進めるよう指導しました。災害共済加入手続きや給付金の支払い業務を行いました。				
	次年度重点課題	健康診断受診率が目標達成にかかる指標（100％）を達成できるよう関係機関等との連携を図り、小・中・義務教育学校へ指導及び健康診断未受診者に対して啓発を重点的に行い、受診を促します。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	健康診断受診率95.2％となりました。「未検査用の受診のお知らせ」の配布や、校医やかかりつけ医での受診を促すなどの取組を行いました。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		2	健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[2 4] 学校給食運営事業（学校教育課：学校給食係） (予算：2 8 0， 2 2 1千円 / 決算：2 7 3， 8 7 0千円)				
事業の概要	事業の目的	嘉麻市内小中義務教育学校で完全給食を行い、学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、魅力ある学校給食の充実につとめ、「食事の重要性」等を身につける「食育」に関する教育を支援します。				
	事業の内容	・望ましい食習慣を養い、栄養の改善及び健康の増進のため安心・安全な学校給食を実施するとともに、教職員への食育や衛生管理の研修を行うなど食の知識向上を図ります。 ・安心・安全な給食の提供を行うため、保健所等の立ち入り調査にて指摘された事項について対応し、更なる衛生管理の徹底を図ります。 ・地産地消を継続推進し、利用率の向上を図ります。 ・安定した給食の提供のため、給食事業の民間委託について検討します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	年間給食実施回数 1 9 0 回 地場産食材利用率 3 0 %				
	実績値 (目標値との比較)	年間給食実施回数 1 9 0 回 地場産食材利用率 3 2 . 9 %				
	重点課題	安心・安全な学校給食を実施し、衛生管理の徹底を図ります。また、「食の重要性」を身につける教育の支援を行います。地場産利用率については更なる利用率の向上を目指します。義務教育学校に新設される調理場の整備を行うとともに、学校給食の民間委託に向け、適切な業者選考を実施します。				
	課題への取組と成果	年間1 9 0 回の給食を実施し、1 日約2， 9 0 0 食の提供を行いました。 衛生管理に関する調理員研修を実施し、安心・安全な給食の提供向上に努めました。また、食のおたより「かまっ子」を発行するなど、食育に関する資料の提供を実施いたしました。 地産地消の推進に関しては、地元直売所を通じ、地場産の利用に努めました。地場産利用率3 2 . 9 %で、前年度に比べ0 . 7 ポイント上昇し、また目標である地場産食材の利用率も達成できました。 開校した義務教育学校の新設調理場等においては、委託業者による調理業務を行うことで安心・安全な学校給食を提供することができました。				
次年度重点課題		安心・安全な学校給食を実施し、衛生管理の徹底を図ります。また、「食の重要性」を身につける教育の支援を行います。地場産利用率については更なる利用率の向上を目指します。学校給食調理等業務委託の状況把握に努め、今後の民間委託の拡大に向け、業務内容の検証を行います。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	安心・安全な学校給食を実施できました。地場産利用率についても直売所との連絡を密にし、利用促進に努めました。 学校給食調理業務の民間委託を開始し、業者との連携を図りながら安心・安全な学校給食の提供に努めました。				
教育委員会評価			今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		2	健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実			
事業名 (予算/決算)		[25] 学校給食費算定及び収納事業（学校教育課：学校給食係） (予算：182千円 / 決算：129千円)				
事業の概要	事業の目的	学校給食費は賄材料費の購入に要する経費のみを保護者負担としており、安心・安全な食材の購入等を行うため適正な算定を行い、適正な徴収業務を行うことで、受益者負担の公平性を確保します。				
	事業の内容	年間を通した学校給食栄養価の確認と賄材料費の適切な執行を行います。未納通知や催告書の発送、訪問徴収等の実施及び高額滞納者に対して、納付相談の実施や児童手当からの引き取りの同意の取り交わしを実施します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	現年度収納率	98.90%			
		過年度収納率	14.20%			
	実績値 (目標値との比較)	現年度収納率	99.19%			
		過年度収納率	17.08%			
	重点課題	受益者負担の公平性を確保するため、更なる収納率の向上を目指し、徴収業務を行います。義務教育学校開校に伴い、すべての学校が自校給食となることから給食費の市内統一に向けた取組を実施します。				
	課題への取組と成果	未納通知や催告書の発送や訪問徴収を行い収納率向上への取組を実施しました。 現年度（令和5年度）の収納率は99.19%で、前年度に比べて0.28ポイント上昇し目標値を達成することができました。また過年度の収納率も17.08%で、前年度に比べて4.22ポイント上昇し目標値を達成することができました。 義務教育学校開校に伴い、すべての学校が自校方式での給食となり給食献立を市内統一献立による、給食費を自校方式の額に統一しました。				
	次年度重点課題	受益者負担の公平性を確保するため、更なる収納率の向上を目指し、徴収業務を行います。物価高騰による賄材料費への影響を踏まえ、今後の給食費について検討します。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	未納通知や催告書の発送、新型コロナ感染症に配慮しながらの訪問徴収等収納率向上への取組を実施しました。 現年度（令和5年度）及び過年度とも共に収納率は目標値を達成することができました。夜間徴収など実施しながら、一定の成果を上げることができました。また、義務教育学校開校に伴い、自校型の給食開始とともに、給食献立を市内統一献立とし、給食費を自校方式の額に統一にしました。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		3	家庭・地域・学校における読書活動推進			
事業名 (予算/決算)		[2 6] 読書活動推進事業（学校教育課：教務係） (予算：30, 143千円 / 決算：27, 212千円)				
事業の概要	事業の目的	児童生徒の学習や読書意欲を高めるため、市立図書館や嘉麻市学校図書館協議会等との連携を図りながら、学校図書館の整備や図書司書機能の充実に努めるとともに、組織的、継続的な読書活動の推進に努めます。				
	事業の内容	図書館の管理運営、図書教育の指導補助、図書の受け入れ、貸し出し業務、初夏の整理、廃棄業務、教科用図書関係事務等を行うため、図書司書を配置し、学校図書館の整備、充実を図っています。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校図書館での一人当たり貸出冊数：小・義務前期 56冊 中・義務後期 15冊				
	実績値 (目標値との比較)	学校図書館での一人当たり貸出冊数：小・義務前期 89冊 中・義務後期 10冊				
	重点課題	学校図書館の管理運営を行うため、学校司書を配置し、図書館の整備、充実を図ります。貸出冊数の目標値を小学校56冊、中学校15冊と定め、読書量を増やすための取組を行います。特に中学校の読書量を増やすための取組が必要です。				
	課題への取組と成果	各学校に学校司書、図書整理員を配置し公立図書館との連携を図りながら図書館利用の促進、読書活動の充実を図りました。また、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与する「学習・情報センター」として機能を果たすことができるよう蔵書を充実させ、授業で活用できるよう整備を行いました。				
	次年度重点課題	児童生徒一人当たりの年間貸出冊数の目標値を小学校58冊、中学校18冊と定め公立図書館との連携を図りながら読書量を増やす取組を行います。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	小学校・義務前期では、目標値を達成することができました。しかしながら、中学校・義務後期では目標を達成できなかったため引き続き公立図書館との連携を図りながら児童生徒の読書意欲を高める取組を行う必要があります。				
	教育委員会評価		今回	B	(前回)	(C)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		4	いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実			
事業名 (予算/決算)		[27] 適応指導教室（れすとぴあ）推進事業 (学校教育課：教務係) (予算：7, 270千円 / 決算：6, 744千円)				
事業の概要	事業の目的	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒の社会的自立を支援し、不登校児童生徒数の減少に取り組めます。教育相談、体験活動、教科指導、集団生活への適応指導、学校生活及び社会生活に適応できるための助言や支援を行います。				
	事業の内容	教育相談、体験学習、教科学習、集団生活への適応指導、学校生活及び社会生活に適応できるための助言や支援を行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	適応指導教室（れすとぴあ）の実施：実施 チャレンジ登校の実施：1回以上/学期				
	実績値 (目標値との比較)	適応指導教室（れすとぴあ）の実施：実施 チャレンジ登校の実施：1回以上/学期 (適応指導、教科指導、教育相談を実施)				
	重点課題	学校・担任と連携した個別の支援計画の作成と教科指導・進路指導の支援の充実を図ります。 子育て支援課と連携した支援の充実を図ります。				
	課題への取組と成果	個別の支援計画を作成し、適応指導教室での学習状況を丁寧に学校・担任と情報交換を行ったことにより、個に応じた指導を行うことができました。そして、各学校と連携しながらチャレンジ登校を実施することを通して、学校復帰を目指した支援を行うことができました。				
	次年度重点課題	学校との連携を密にし、個別の児童生徒のニーズに応じた支援・指導を行います。そのために、小・中・義務教育学校との情報共有を図ります。また、ICT（1人1台学習用端末カスタ）活用による支援の充実を図ります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】			A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）				○	
	評価の根拠	嘉麻市の不登校児童生徒数は、昨年度より1人増の98人でしたが、適応指導教室におきましては、令和4年度末で9人、令和5年度末で27人の在籍数となりました。そのような状況の中で3人の指導員が個に応じた支援計画を作成し、教科指導や進路指導を丁寧に行いました。その結果、中学3年（9年）生8人のうち7人が自己決定をし、進学をすることができました。また、1人は、2学期に通信制高校を受験予定です。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		4	いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実			
事業名 (予算/決算)		[28] 不登校対策事業（学校教育課：教務係） (予算： — / 決算： —)				
事業の概要	事業の目的	個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援策等を行い、不登校児童生徒の学校復帰及び社会的自立を目的とします。また、未然防止のための取組を共有し、新規に不登校児童生徒を生まないことを目的とします。				
	事業の内容	各学校の担当者、子育て支援課、適応指導教室と連携をし、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援策等（児童生徒理解・支援シートの活用等）を共有する会議を行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	不登校児童生徒発生率：全国平均（3.17%）以下 ※令和5年度の数値は未公表のため、令和4年度の数値を使用				
	実績値 (目標値との比較)	不登校児童生徒発生率：3.97%（98名）				
	重点課題	不登校予防に向けた早期の取組を充実させるために、不登校支援会議の早期開催と取組の検証を図り、実効性のある効果的な取組を市内小中学校で実施します。				
	課題への取組と成果	不登校対策会議（年間4回）を実施し、各学校における不登校の未然予防の取組や不登校児童生徒への支援内容や効果のある取組を市内小中学校で共有し、自校の取組の参考とするとともに、校内の支援体制の見直し等を図ることや不登校予防・学校復帰に向けた取組も指導・助言しました。その結果、小学校・中学校・義務教育学校で令和4年度97名→令和5年度98名と、現状維持でとどめることができました。ただし、不登校から学校復帰者の減少や新規の不登校児童生徒を生み出している課題が残りました。				
	次年度重点課題	不登校の解消に向け、日々の未登校人数調査を活用した学校の傾向の分析や定期的な長期欠席生徒の実態把握と実行策を徹底することで、未然予防のための早期の取組を充実させます。また、関係機関との連携の仕方を工夫するなど、児童生徒の実態に応じた効果のある取組が実施できるように、不登校支援会議（年3回）を開催し、取組の検証と改善を図ります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	目標達成にかかる指標が達成できませんでした（令和5年度「いじめ・不登校等調査」及び事件・事故に関する報告による）。しかしながら、不登校支援の効果的な取組を市内小中学校で共有することで、各小中学校における不登校支援の質的向上（マンツーマン対応、オンラインによる学習支援、保護者や関係機関との連携等）が確認され、不登校児童生徒数を現状維持にとどめることができています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A: 期待以上(高い) B: 概ね期待どおり(基準) C: 課題あり(低い)

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		5	家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実			
事業名 (予算/決算)		[29] 郷土を愛する子どもの育成事業（学校教育課：教務係） (予算：1, 125千円 / 決算：502千円)				
事業の概要	事業の目的	ふるさと嘉麻を胸に志を持ち、社会にはばたく子どもたちを育成するため、地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育課程を編成・実施します。				
	事業の内容	地域の「ひと・もの・こと」をふるさと学習教材集としてとりまとめ、そうした教材や地域人材等を活用した教育活動を各学校において展開します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	地域教育資源・人材を活用する教育計画作成：作成 ふるさと学習教材集作成：第3版の配布及び各校区実践				
	実績値 (目標値との比較)	地域教育資源・人材を活用する教育計画作成：作成 ふるさと学習教材集作成：第3版の作成及び配布				
	重点課題	各学校において、地域教育資源・人材を活用するふるさと学習の年間計画に基づいて、教育活動を行います。				
	課題への取組と成果	全ての学校において、ふるさと学習に取り組むことができました。第3版では、新たに6単元の実践が加わりました。特に、碓井義務教育学校9年生では嘉麻市活性化プロジェクトで市長提言を行い、嘉穂中学校1年生では嘉麻かるたを英語で紹介する授業を行いました。				
	次年度重点課題	嘉麻かるた・ふるさと学習教材集の活用を通して、郷土を愛する子どもを育成します。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	教育計画を基に各学校において、ふるさと学習に取り組むことができました。 校区内の教材を中心とした学習内容から嘉麻市全体をふるさととして捉えて学習を展開していくようになったことは、大きな成果だと考えます。 ふるさと学習教材集第3版を作成・配布しましたので、嘉麻かるたと合わせて市内各学校での今後の積極的活用を啓発していきます。				
	教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		5	家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実			
事業名 (予算/決算)		[30] 家庭教育支援事業（生涯学習課：社会教育係） (予算：214千円 / 決算：166千円)				
事業の概要	事業の目的	子育て家庭の孤立を防ぐとともに、子育ての不安や負担感・行き詰まり感の解消を図る事業の実施や、地域活動を通して子育て家庭と地域の人たちの交流や保護者同士の交流を図り、地域ぐるみで子育て家庭を支援する体制づくりを目指します。				
	事業の内容	①メディアが及ぼす影響・対策に関する啓発活動等（メディア講座） ②屋外体験事業（ミニプレーパーク事業） ③家庭教育支援講座（子育て講座）				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	メディア啓発講座実施校数（小学校）：5校 メディア啓発講座実施校数（中学校）：2校 メディア啓発講座実施校数（義務教育学校）：3校				
	実績値 (目標値との比較)	メディア啓発講座実施校数（小学校）：5校 メディア啓発講座実施校数（中学校）：2校 メディア啓発講座実施校数（義務教育学校）：3校				
	重点課題	SNSから犯罪につながるが多発し、社会問題化していることから、自分への身体的影響と社会的影響についての情報提供を含めたメディア啓発を行っていく必要があります。				
	課題への取組と成果	保育園、小中学校、義務教育学校の児童・生徒、保護者及び教職員を対象にメディア接触についての情報提供及び啓発を行いました。また、乳幼児健診や就学前健診、保育園を通じてリーフレット配布や啓発を行いました。 ・メディア啓発活動、講座、情報提供〔72回：対象者1,312人〕 ・屋外体験事業 ミニプレーパーク〔8回：親子87組294人〕 のびのびプレーパーク〔12回：親子35組82人〕 はたらく車集合〔1回（2コマ）：親子91組435人〕 ・家庭教育支援講座 ポジティブ・ディシプリン〔3回：親子13組21人〕 ・親子カフェ（こころのケア講座、からだのケア講座）〔2回：親子6組15人〕				
	次年度重点課題	SNS等の利用に関連したいじめ・事件などを防ぐためにも、ネットリテラシーについて保護者も一緒に早い段階から伝えていく必要があります。また、保護者同士や子ども同士が交流する場が少なく子育て世代のニーズが高くなっており、より必要とされる効果的な講座等を検討する必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	保育園では保育参観、小中学校、義務教育学校では入学・進級説明会や授業、施設での研修にて、児童生徒、保護者及び教職員を対象にメディア接触についての情報提供及び啓発を行いました。また、屋外体験事業では気軽に参加できる場として認識されていると考えています。さらにコロナ禍を経て、乳幼児を持つ保護者の交流の機会が少なくなり孤立感を抱いているとのアンケート結果からも、子育て当事者のニーズの高さを感じたことからA評価としています。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		5	家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実			
事業名 (予算/決算)		[3 1] 青少年健全事業（生涯学習課：社会教育係） (予算：1, 2 8 6 千円 / 決算：1, 0 1 0 千円)				
事業の概要	事業の目的	青少年問題に関わる関係機関や団体はもとより、学校、家庭、地域が連携をより強化し、社会全体の取組として青少年の健全育成を図ります。				
	事業の内容	①少年相談センター業務 ②少年補導委員委嘱による巡回指導				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	少年補導委員研修会開催数：1 回 巡回補導回数（年間）：2 4 回				
	実績値 (目標値との比較)	少年補導委員研修会開催数：1 回 巡回補導回数（年間）：2 4 回				
	重点課題	少年補導委員への継続的な支援を行います。また、青少年の健全育成に向けて、より効果的な活動となるよう、委員の資質の向上を図る研修を実施します。				
	課題への取組と成果	・少年相談センター業務 電話相談件数延べ 3 件 電話相談件数は1 件であり、内容も深夜徘徊の補導に対する問合せで、警察、サポートセンターによる対応時間の確認となり即解決した事案でした。（その他 2 件は学校関係の内容のため学校教育課へ報告） ・少年補導委員の委嘱 委嘱人数 3 0 名 少年補導委員を対象とした研修会は、未成年の社会的問題として近年注目されているヤングケアラーをテーマに開催しました。巡回指導については、継続した支援を行うことにより、目標値を達成できました。				
	次年度重点課題	少年補導委員の高齢化が進み、委員数が減少傾向にあるため、委員の確保に努める必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】			A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）				○	
	評価の根拠	電話相談窓口を開設することの意義について見直すべき段階にもあるとのご指摘もあり、その上で青少年の健全育成のために市民に必要とされる支援の在り方についての検討が求められていると考えています。 一方で少年補導委員については継続的な支援を行い、巡回活動の充実が図れたことにより、目標値を達成することができ重大事案の発生抑止につながったものと考えていることからB評価としています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		6	男女共同参画教育の推進			
事業名 (予算/決算)		[3 2] 学校における男女共同参画推進事業（学校教育課：教務係） (予算： 千円 / 決算： 千円)				
事業の概要	事業の目的	男女共同参画の意識づくりをする上で、家庭や学校・地域での教育が重要であり、「嘉麻市男女共同参画推進条例」の理念に基づき、男女共同参画の趣旨や必要性について、教育を通して意識改革と啓発を促進します。				
	事業の内容	学校教育の場においては、指導者の共通認識のもとに男女平等の教育の体制をつくり、男女平等の視点から習慣・行事等の見直し、固定的性別役割分担にとらわれない指導を進めます。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	男女共同参画に関する授業の実施：13校				
	実績値 (目標値との比較)	男女共同参画に関する授業の実施：13校（全校で実施）100%				
	重点課題	男女共同参画の視点に基づいた授業や校内での研修等について、更に推進していくよう各学校に働きかける必要があります。				
	課題への 取組と成果	嘉麻市男女共同参画推進条例を分かりやすく解説した「学ぼうそして行動しよう」の小冊子を活用した授業を実施するとともに、引き続き、男女共同参画を意識した教育課程の編成を推進するよう各学校に働きかけを行いました。 その結果、これまでと同様、小学校・義務教育学校前期では家庭科や社会科、理科、生活科、学級活動等で、中学校・義務教育学校後期では社会科、道徳科等で男女共同参画の視点に基づいた授業が実施されています。 また、校内研修（教職員研修）においても、男女共同参画に係る研修を実施しています。				
次年度 重点課題		初任者や市外からの異動者を含め、教職員の嘉麻市男女共同参画推進条例の周知・理解を継続して進め、男女共同参画の視点に基づいた授業づくりを推進していく必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	男女共同参画の視点に基づいた授業の実施は、市内全小・中・義務教育学校で進めています。 また、研修や諸会議を通した各学校での共通理解も図られています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		3	豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進			
施策の内容		6	男女共同参画教育の推進			
事業名 (予算/決算)		[3 3] 地域社会における男女共同参画推進事業 (生涯学習課：社会教育係) (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	家庭の中や地域活動における固定的な性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しを推進し、男女共同参画の啓発を行うとともに、講座を実施する中で性別役割分担意識の解消に繋がります。				
	事業の内容	社会教育における事業や講座を通して、男女共同参画の趣旨や必要性について意識啓発を行うとともに、性別役割分担意識の解消に努めます。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	啓発活動の実施：5回				
	実績値 (目標値との比較)	啓発活動の実施：4回				
	重点課題	男女共同参画の意識の涵養に向けて、子ども向けの事業において、職業や行動等は性別で決められるものではないこと等の啓発に努めます。				
	課題への取組と成果	第3次嘉麻市男女共同参画社会基本計画に基づき、公民館講座では男性を対象とした家事講座や介護講座を開催。家庭教育支援事業では子育て家庭の交流の場を提供した事業を開催したことで、家庭の中や地域活動における固定的な性別役割分担意識の解消に努めました。また、男女共同参画課と市内図書館（4館）との共同事業で6月、11月と啓発活動として展示を行いました。 ※家庭教育支援事業については[30]にて掲載済 ・男性のための家事講座（全1回）16名参加 ・男性のための介護ミニ講座（全4回）34名参加 ・「男女共同参画週間」展示 6月10日～30日 ・「男女共同参画パープルリボン並びに子育て支援課オレンジリボン」11月1日～30日カラフルリレーと題しての展示				
	次年度重点課題	男女共同参画の趣旨や啓発に繋がる事業・講座の実施を検討し、社会教育における男女共同参画を図る必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	コロナ禍を経て、事業再開当初から少しずつ男性の参加割合が増えていく傾向が見受けられます。男性を対象とした家事講座や介護講座並びに子育て家庭の交流の場を提供した事業を開催したことで、家庭の中や地域活動における固定的な性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しが浸透し、啓発活動の一躍となるとともに、社会教育における男女共同参画が図られていくことに繋がっていると考えていることからB評価としています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		1	生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備			
事業名 (予算/決算)		[3 4] 社会教育関係団体等育成事業（生涯学習課：社会教育係） (予算：5, 4 5 8 千円 / 決算：5, 0 4 3 千円)				
事業の概要	事業の目的	社会教育関係団体の主体的・自主的活動が活発に行われることにより、地域の社会教育活動の活性化を図ります。				
	事業の内容	①社会教育関係団体への指導・助言 ②適正な補助金の交付				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	支援団体数：9 団体				
	実績値 (目標値との比較)	支援団体数：8 団体				
	重点課題	団体構成者の高齢化・固定化など、各団体の実情に応じた指導・助言を行う必要があります。				
	課題への取組と成果	新型コロナウイルス感染症が5 類移行後、支援体制や準備期間等の課題もあり、イベントを自粛した団体もありましたが、補助金による支援団体は9 団体に対し8 団体でした。				
次年度重点課題		団体構成者の高齢化・固定化が進んでいるので、将来を見据えて人材育成等を進める必要があり、職員は情報収集、資質向上等に努め、各団体への指導・助言を行う必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	自粛期間で団体構成者の高齢化が進んだことによる組織体制の問題や新型コロナ5 類移行後準備期間等の課題により事業の中止・自粛した団体もあり、目標値には達していませんが、各団体の事情に応じた指導・助言を行いながらの支援に努めたことからB 評価としています。				
教育委員会評価			今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		2	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)		[35] 社会教育施設整備事業（生涯学習課：社会教育係） (予算：55,805千円 / 決算：52,748千円)				
事業の概要	事業の目的	地域の生涯学習の拠点である社会教育施設の適切な維持管理運営を行い、市民の教育・文化の向上と生きがいに繋がります。				
	事業の内容	社会教育施設の定期的な点検や修繕などの維持管理を行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	施設利用者数：24,600人				
	実績値 (目標値との比較)	施設利用者数：22,758人				
	重点課題	年次計画に基づいた必要最小限の修繕等を適切に行います。また、廃止を含めた施設の運営管理を継続して協議する必要があります。				
	課題への取組と成果	経費節減のため、年次計画に伴う修繕及び必要最小限の修繕に努めました。個別施設見直し計画に基づく施設用途廃止・解体等に向けて、利用団体等と協議を進めています。今後も施設を利用されている団体への説明等も続けていきます。				
	次年度重点課題	経常経過のほか、突発的な故障等による修繕費の支出も増加傾向にあります。施設の方向性を前提に、計画的な維持補修を行い、管理運営を行う必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	施設利用者の安全面を考慮し、緊急性の高いものから整備を行い、また、その他保守点検結果を精査し、必要最小限の補修等を行いました。 施設利用者数については目標値に達していませんが、施設の適正な運営のため、行財政改革に伴う個別施設の見直し計画・方針に基づき、財政部局、地元関係者等と施設を含めた協議を行ったことでB評価としています。				
	教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		2	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)		[3 6] 生涯学習推進事業（生涯学習課：社会教育係） (予算：1 9, 2 9 0 千円 / 決算：1 7, 7 2 8 千円)				
事業の概要	事業の目的	市民が学習した成果を地域で活用し、更なる学びや生きがいに繋がる「知の循環型社会」を構築することにより、お互いに学び合い、生きがいのある豊かな地域社会をつくります。				
	事業の内容	①内外部研修による職員の資質向上 ②ボランティア人材バンクの活用				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	内部研修会の実施：3回 人材バンク登録者数：280人		外部研修会の実施：5回 人材バンク派遣回数：85回		
	実績値 (目標値との比較)	内部研修会の実施：2回 人材バンク登録者数：235人		外部研修会の実施：5回 人材バンク派遣回数：37回		
	重点課題	義務教育学校が開校したこともあり、学校における人材バンクの活用促進と生涯学習関係職員の資質向上を図ります。				
	課題への取組と成果	- 内外部研修による職員の資質向上 内部研修については、地域運営組織の必要性についての研修に参加し、令和6年度から目指す地域学校協働活動推進に向けての研修会を行いました。また、県、その他団体等が主催する各分野（社会教育、公民館、人権・同和教育）の研修会に参加し、職員の資質向上及びスキルアップに繋がりました。 - ボランティア人材バンクの活用 登録者の高齢化により、来年度に向けた更新意向調査にて辞退される方も多くおられます。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後はイベント等の開催も増え、依頼件数も増加傾向にあります。				
	次年度重点課題	今後も生涯学習関係職員の資質向上を図るため、直面している課題についての研修等を開催する必要があります。また、人材バンク登録者の減少に伴い、登録者の確保と活躍の場を確保する必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】			A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）				○	
	評価の根拠	内部研修では来年度から目指す地域学校協働活動推進にむけ、地域運営組織の必要性などを研修、外部研修では県、その他団体等が主催する各分野（社会教育、公民館、人権・同和教育）の研修会に参加し、職員の資質向上及びスキルアップに努め、目標値には達していませんが内容深い研修でした。 ボランティア人材バンクは、登録者数、派遣回数と目標値には達成していませんが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、依頼件数も増加傾向にあることからB評価としています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		2	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)		[3 7] 公立公民館・自治公民館連携強化推進事業 (生涯学習課：中央公民館係) (予算：216,359千円 / 決算：96,752千円)				
事業の概要	事業の目的	公立公民館と自治公民館の情報共有、分館と自治公民館への活動支援、施設の適切な維持管理を行うことを目的とします。				
	事業の内容	①公民館関係者を対象とした研修会や会議の開催 ②分館、自治公民館への活動補助金の交付、地域が所有する公民館類似施設の修繕等に係る補助金の交付 ③市が所有する施設の適切な維持管理				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	研修会の開催及び参加：4回 地区公民館長会議開催：12回 分館長会議の開催：3回 自治公民館長会議の開催：1回 補助金の交付：10,765,000円				
	実績値 (目標値との比較)	研修会の開催及び参加：5回 地区公民館長会議の開催：12回 分館長会議の開催：5回 自治公民館長会議の開催：4回 補助金の交付：10,910,196円				
	重点課題	分館、自治公民館との情報共有や地域課題の把握に努めながら、地域活動への支援を行います。嘉麻市公民館基本計画に基づく組織再編（分館方式移行）については、分館や自治公民館、地域コミュニティに関係する庁内部署と協議を行う必要があり時間を要することが想定されますが、合意形成を図りながら計画の改定に向けて着手する必要があります。				
	課題への取組と成果	公民館関係者の研修会や会議を目標値以上に開催でき、公民館関係者の資質向上並びに情報共有が図れ、地域課題の把握にも努めることができました。 分館や自治公民館に補助金を交付し、地域活動や施設の適正な維持に努めることができました。 嘉麻市公民館基本計画に基づく組織再編（分館方式移行）の一部改訂に向けた関係機関との協議の第一歩として、市長部局も含めた庁内のコミュニティに関する部署で構成する「嘉麻市コミュニティ形成検討会議」が設置され、本市のコミュニティに関して横断的な協議が行えるようになりました。				
	次年度重点課題	引き続き目標値どおりの研修会や会議を開催するとともに、本市の今後のコミュニティの在り方について市の方針等が示されるよう検討会議で協議を行う必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	目標値以上の会議の開催及び研修会へ参加し情報共有や公民館職員の資質向上が図れたことや、補助金を適正に交付したことで、分館や自治公民館の活動への支援ができ、施設の維持管理も適切にできたことを評価しています。 また、本市のコミュニティの在り方について全庁的に協議できる会議が設置されたことも評価しています。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		2	学習機会の提供及び学習成果の活用促進			
事業名 (予算/決算)		[3 8] 公民館活動活性化推進事業 (生涯学習課：中央公民館係) (予算：2, 6 4 2 千円 / 決算：1, 6 5 5 千円)				
事業の概要	事業の目的	地域住民相互の交流と教養の向上、さらには健康増進を図り、地域住民の生きがいがづくり、地域コミュニティの醸成を目的とします。				
	事業の内容	教育・文化に関する各種事業や地域住民参加型の事業を実施します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	地域住民との協働事業：1 6 事業 公民館講座・教室等：1 8 講座 青少年体験活動推進事業：2 事業				
	実績値 (目標値との比較)	地域住民との協働事業：1 5 事業 公民館講座・教室等：2 2 講座 青少年体験活動推進事業：7 事業				
	重点課題	地域の実情の即した教育・文化に関する各種事業を実施するため、地域課題の把握や住民のニーズを把握する必要があります。				
	課題への 取組と成果	地域住民との協働事業は、各種スポーツ大会や公民館祭りなどを実施し、地域住民相互の交流や健康増進に努めることができました。 公民館講座や教室等は、人権、文化、防災、男女共同参画、デジタルバインドなど地域課題にも関連する内容で開催しました。また、受講生同士で自主サークルを設立するなど、地域住民の交流、教養の向上が図れました。 また、新たな取組として、出張公民館講座を6回開催し、地域の公民館でも学習できる機会があることを地域住民に周知することができました。 青少年体験活動推進事業は、コロナ感染の継続により通学合宿は実施できませんでしたが、登山体験、夏・冬休み期間中を利用した「ときめき学習」など、地域住民が子どもたちと一緒に体験活動を実施するなど、青少年の健全育成や地域住民の生きがいがづくりの場の提供に努めることができました。				
		次年度 重点課題	引き続き地域の実情に即した各種事業を実施するとともに、地域住民との協働事業においては、地域と学校を繋ぐ事業も推進し、地域コミュニティの醸成や維持する力を育成する必要があります。			
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	目標値以上の事業が実施できており、特に青少年体験活動推進事業においては、地域やボランティアが主体的に企画・運営するなど地域住民の生きがいがづくりの場になっています。また、公民館講座から自主サークルが4団体設立されたことなども評価しています。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		3	図書館の利用促進			
事業名 (予算/決算)		[3 9] 図書館施設管理運営事業（生涯学習課：図書・美術館係） (予算：— 千円 / 決算：— 千円)				
事業の概要	事業の目的	図書館施設及び図書館システムを適切に管理運営することにより、読書環境の整備・充実を図り、快適かつ安心して利用できる図書館サービスを提供することを目的とします。				
	事業の内容	①図書館施設の維持管理及び図書館システムの更新 ②選書等資料の管理 ③配本車の巡回 ④移動図書館車の運行 ⑤図書館だよりの発行 など				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	施設利用者数：57,000人 年間貸出冊数：189,000冊 市民一人当たり貸出冊数：4.70冊 移動図書館車の貸出冊数：17,600冊				
	実績値 (目標値との比較)	施設利用者数：40,633人 年間貸出冊数：130,955冊 市民一人当たり貸出冊数：3.58冊 移動図書館車の貸出冊数：7,588冊				
	重点課題	移動図書館車の運行計画について、市内全体に効果的に図書館サービスを届ける新たな方針について、様々な観点から検討する必要があります。				
	課題への取組と成果	市内各施設に対して運行希望の事前調査を行った上で、運行計画に基づいた運用を実施しました。 併せて、地域からの要望に沿った新規ステーションの開設について、令和5年度に準備を行い、令和6年度から運行を開始する予定です。 また、移動図書館車に搭載する図書資料等については、利用者の要望を取り入れた魅力ある棚づくりを目指して、柔軟な資料入替えを実施するとともに、小・中・義務教育学校向けの教科単元に基づいた団体貸出セットの運搬を行い、学校側が利用しやすいように配慮しました。				
	次年度重点課題	電子図書館を含めた読書バリアフリーに関する取組等について、調査研究を行い、実現に向けての準備を行う必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	各実績値については残念ながら目標値まで達しませんでしたでしたが、誰もが利用しやすい図書館づくりを意識した館内の環境整備等に対して継続的に取組めたことから、実績値評価はB評価としています。 また、課題への取組と成果については、移動図書館車業務について、方針の策定に至らなかったものの、上述のとおり今後の事業拡大にも繋がる取組が行われたことからB評価としました。 よって、総合評価もB評価としています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		3	図書館の利用促進			
事業名 (予算/決算)		[40] 読書活動推進事業（生涯学習課：図書・美術館係） (予算：— 千円 / 決算：— 千円)				
事業の概要	事業の目的	おはなし会・講座・読書講演会等、市民の読書活動のきっかけづくりとなる事業を開催し、読書活動の推進及び図書館利用の促進を図ることを目的とします。				
	事業の内容	①ブックスタート事業 ②絵本ですくすく講座 ③赤ちゃんタイム ④朝の読書活動支援（小学校） ⑤ブックトーク（小・中学校、土曜未来塾） ⑥定例おはなし会及びおはなし工作会 ⑦夏休みイベント ⑧一日図書館員 ⑨職場体験の受入れ ⑩図書館教養講座 ⑪読書講演会 ⑫映画会				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	おはなし会1回当たり参加者数（幼児及び児童向け）：12人 読書講演会参加者数：60人 ブックスタート配布率：100%				
	実績値 (目標値との比較)	おはなし会1回当たり参加者数（幼児及び児童向け）：4.1人 読書講演会参加者数：25人 ブックスタート配布率：100%				
	重点課題	引き続き各部署と指定管理者との連絡調整に努めながら、各読書推進事業を支援する必要があります。				
	課題への 取組と成果	福祉や健康に関わる庁内部署を含めた特集展示コーナーの設置等、市の政策に沿った内容について幅広く充実した連携事業を展開することができました。 また、読書推進事業の広報については、嘉麻市公式LINEや市内小・中・義務学校でのタブレットの公開等について、積極的に活用しながら市民への周知活動に努めました。				
次年度 重点課題		令和5年度から新規事業として取組している調べる学習コンクールについて、より充実した事業内容を目指して、小・中・義務教育学校等との連携・協力を進めます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	目標値については、コロナ禍以前の利用数を前提とした数値設定をしており、ブックスタート配布率を除いて目標とした数値には達しませんでした。が、昨年度と比較すると実績値が微増していることから、実績値評価はB評価としています。 課題への取組と成果については、庁内各部署等を含めた各機関との連携事業を積極的に行いながら、広報活動についても幅広く展開できたこと、また、新規事業として調べる学習コンクールを実施できたことからA評価としました。 よって、総合評価はA評価としました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		4	生涯学習の実現を目指す社会教育の推進			
施策の内容		3	図書館の利用促進			
事業名 (予算/決算)		[4 1] 図書ボランティア養成及び活動支援事業 (生涯学習課：図書・美術館係) (予算：— 千円 / 決算：— 千円)				
事業の概要	事業の目的	図書館事業の推進に必要な不可欠な図書ボランティアの養成、活動支援を行うことを目的とします。				
	事業の内容	新規ボランティアの養成及び既存ボランティアの支援並びに嘉麻市図書ボランティア連絡協議会の活動支援を行っています。 ①読書ボランティアスキルアップ研修 ②読書ボランティア養成講座 ③嘉麻市図書ボランティア連絡協議会（総会、研修会開催支援等）				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	ボランティア養成講座参加者数：10人 ボランティアスキルアップ講座参加者数：32人 ボランティア活動参加者数：64人				
	実績値 (目標値との比較)	ボランティア養成講座参加者数：19人 ボランティアスキルアップ講座参加者数：(19人) ※養成講座と同時開催 ボランティア活動参加者数：77人				
	重点課題	指定管理者と協力し、ボランティア団体・個人等との連絡相談を進めるとともに、活動再開時期を検討含めて支援体制を再構築する必要がある。				
	課題への取組と成果	市内の図書ボランティアの活動状況について、指定管理業者との定例会議等をおして情報共有を行いました。個人ボランティアの活動が活性化しており、図書館活動への市民参画が広がりました。また、コロナ禍において活動が停滞していたボランティア団体のおはなし会等への参加については、積極的に働きかけを行うことで令和6年度から活動再開のめどを立てることができました。 嘉麻市図書ボランティア協議会については、サークル代表者会議を年2回開催し、外部機関から依頼を受けたおはなし会を再開できました。				
	次年度重点課題	ボランティア団体と個人ボランティアの養成・支援体制等を統合していくための方針を策定する必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	実績値評価については、目標値を概ね達成できたことからB評価としています。 課題への取組と成果については、コロナ禍以降に停滞していたボランティア活動状況について好転する動きが生まれたのと同時に、個人ボランティアの活動が継続的に年間を通して行われました。しかしながら、現在のボランティアの養成・支援体制等について、課題があることからB評価としています。 よって、総合評価はB評価としました。				
	教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容		1	スポーツによる地域の活性化			
事業名 (予算/決算)		[42] スポーツコミュニティ創造事業 (スポーツ推進課：プロジェクトK・スポーツ推進係) (予算：6,649千円 / 決算：5,477千円)				
事業の概要	事業の目的	スポーツと健康運動を通じて、市民一人ひとりの潜在的能力の向上を図るとともに、地域における市民の主体的な活動を促進し、地域力が向上することを目的とします。				
	事業の内容	スポーツを通じた地域の主体的かつ継続的な取組を促進するため、リズム体操教室等を市主催だけでなく、外部のスポーツ指導者と連携し、地域に向いて実施します。また、教室の運営の仕方などを指導し、誰もが気軽に地域でスポーツができるよう、自主的に教室を開催できるような仕組みを形成します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	スポーツ指導参加者：700人 スポーツによるコミュニティ育成支援団体：15団体 各教室開催数：96回				
	実績値 (目標値との比較)	スポーツ指導参加者：1,955人 スポーツによるコミュニティ育成支援団体：30団体 各教室開催数：120回				
	重点課題	新型コロナウイルス感染対策の規制緩和に伴い、積極的に教室や出前講座を実施し、市民が自主的に地域での活動を行えるよう支援します。				
	課題への取組と成果	ふれあい・いきいきサロン等出前講座、学童保育所出前講座、リズム体操教室などを実施しました。 ・サロン出前講座：30団体、平日51回、土日8回、参加者651人 ・学童保育所出前講座：市内7学童保育所、12回実施 ・リズム体操教室：44回実施、参加者859人（うち新規26人） ・リフレッシュヨガ教室：4回実施、参加者82人、託児者3人 ・悩み解消！トレーニング教室：4回実施、参加者48人、託児者3人 ・ウォーキング教室：雨天中止 ・親子ふれあい教室：1回実施、参加者28人 ・さくらフェスタ：1回実施 参加者200人 ・パラスポーツ教室：1回実施、参加者52人 ・トップアスリート教室：1回実施 参加者35人				
	次年度重点課題	スポーツ教室や出前講座を実施し、市民が自主的に地域での活動を行えるよう支援します。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	コミュニティ育成支援団体の拡充を図り参加団体が目標値を上回りました。 新たな取組として障がい者支援施設を利用されている方を対象にパラスポーツの普及を行い、地元公民館が開催するさくらフェスタに共催という形で参加しニュースポーツの普及を図りました。 また、トップアスリート教室に関しましては、本市と新たに連携協定を締結した女子プロバレーボールチームの協力により、低予算でバレーボール教室を開催することができました。 実績値評価及び課題への取組と成果につきましては、共にA評価としています。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容		1	スポーツによる地域の活性化			
事業名 (予算/決算)		[43] スポーツ大会誘致・スポーツ大会支援事業 (スポーツ推進課：施設管理運営係) (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	スポーツに関係する多くの人々が嘉麻市を訪れ、スポーツを行い、観るとともに地域の人々と交流し、本市の豊富な自然環境と観光資源に触れ、親しんで帰ってもらうことで、地域活性化につなげることを目的とします。				
	事業の内容	スポーツ大会やスポーツ合宿の機会を活用するため、関係機関と連携して、交流人口の増加と地域の活性化につなげます。 また、大会の支援を行い、市民の運営や企画への参加を促します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	大会・合宿による市外利用者数(交流人口)：13,000人 支援大会の参加者数：8,200人				
	実績値 (目標値との比較)	大会・合宿による市外利用者数(交流人口)：7,073人 支援大会の参加者数：5,650人				
	重点課題	新型コロナウイルス感染対策の規制緩和により、各種大会等による施設利用の増加が見込まれる中、いつでも利用者を安全・安心に受け入れができるよう、衛生管理や安全管理をする必要があります。				
	課題への取組と成果	施設内の清掃やアルコール消毒の補充等、常に衛生管理に留意し、安心して施設を利用できるよう管理を徹底しました。 嘉麻シティマラソンについては、運営側の人員不足により大会が中止となりましたが、全国高校駅伝福岡県大会に関しましては通常開催がなされました。 誘致しているフットサル大会については、県サッカー協会や県フットサル連盟と調整を図り、県リーグの他に5大会開催することができました。 また、ホームページ等で幅広く施設情報を提供し、大会の誘致及び利用者の利用促進に努めました。				
	次年度重点課題	新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化により、利用者数をコロナ禍前の水準に戻すのは厳しい状況と想定される中、大会の誘致・支援をどのように行っていくかが課題となります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化により、利用者数をコロナ禍前の水準に戻すのは厳しく目標値には到達しなかったため実績値評価をC評価としました。 課題への取組と成果については、大会関係者との調整を続けたことで、前年度比180%の利用者数を確保でき、衛生管理を徹底した施設の管理運営を行いました。また、ホームページ等で施設情報の提供や大会等で希望する施設が使用できなかった際に、他の市内施設を案内し、大会の誘致及び利用者の利用促進に努めたことからB評価としています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容		2	スポーツ環境の整備			
事業名 (予算/決算)		[44] スポーツ環境創成事業 (スポーツ推進課：プロジェクトK・スポーツ推進係) (予算： 千円 / 決算： 千円)				
事業の概要	事業の目的	家庭や学校、自然の中など身近な場所での運動を進め「市内のいたるところがスポーツ環境であること」という意識改革を目的とします。				
	事業の内容	自然豊かで文化性に満ちた市内の環境を再発見するとともに、効果的なウォーキングの仕方やコースの情報提供を行うことで市民の利用を促進します。また、子どもたちの成長を促し、心に刺激を与えるような環境づくりを目指し、アイデアに満ちたスポーツ環境を整備します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	ホームページにおける軽運動等の情報掲載件数：2件 ジョギング・ウォーキングイベント開催件数：2件				
	実績値 (目標値との比較)	ホームページにおける軽運動等の情報掲載件数：3件 ジョギング・ウォーキングイベント開催件数：0件（雨天中止）				
	重点課題	新型コロナウイルス感染対策の規制緩和に伴い、積極的に事業実施を図り、脳機能発達を目指した生活環境改善に関する研修会やジョギング・ウォーキングイベントを開催します。				
	課題への取組と成果	サロン出前講座等において、参加者に対して脳機能発達を目指した生活環境の改善について説明を行いました。 ウォーキングイベントが雨天のため中止となりました。 ホームページにおいてリフレッシュヨガ教室、悩み解消！トレーニング教室及びウォーキングイベントについての情報を掲載しました。 ・悩み解消！トレーニング教室情報掲載：1件 ・リフレッシュヨガ教室情報掲載：1件 ・ウォーキングイベント情報掲載：1件				
	次年度重点課題	スポーツ推進計画の見直しに伴い、実効性の高い事業への転換を図ります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	ウォーキングイベントは広報誌、ホームページにて参加者の募集を行いましたが、雨天のため中止となりました。 令和6年度のスポーツ推進計画の見直しに伴い、本事業の見直しを図り、実効性の高い事業への転換を図ります。 目標値を下回っているため実績値評価はCで、課題への取組と成果はB評価としています。				
教育委員会評価			今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容		2	スポーツ環境の整備			
事業名 (予算/決算)		[4 5] 社会体育施設管理運営事業 (スポーツ推進課：施設管理運営係) (予算：5 2 0， 6 6 3 千円 / 決算：4 7 3， 5 3 0 千円)				
事業の概要	事業の目的	市民のニーズに応じた、より快適なスポーツ活動の場を提供することを目的としています。				
	事業の内容	スポーツ施設の整備を効果的かつ効率的な管理運営と、市民ニーズに対応するため施設の整備などの検討を行い、適正化を図ります。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	社会体育施設利用者数：3 8 6， 5 0 0 人				
	実績値 (目標値との比較)	社会体育施設利用者数：2 6 4， 8 7 5 人				
	重点課題	令和5年度は大規模改修工事として、サルビアパークの体育館及び温水プールの特定期間天井改修工事が施行されることに伴い、工事期間中の施設利用者への事前の周知や定期利用団体等の他の体育施設への利用の調整を行っていく必要があります。				
	課題への取組と成果	サルビアパーク特定期間天井、照明改修、監視カメラ改修工事、嘉穂総合運動公園監視カメラ・音響設備改修工事、調整池浚渫工事等による施設の環境整備を行いました。 また、施設環境整備に伴う工事期間中の施設利用者への事前周知や定期利用団体等の他の体育施設への利用の調整を図りました。				
	次年度重点課題	令和6年度は稲築武道館の屋根・外壁、照明改修工事、碓井屋内ゲートボール場芝改修工事、嘉穂総合体育館トイレ改修工事等を実施し、利用者が安全安心に、かつ快適に利用できるよう施設の整備を図ります。 また、トレーニング機器の更新や備品等の保守点検を実施し、施設用器具を最良な状態に保てるように努めます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	サルビアパークの改修工事により約9ヶ月間閉鎖したことにより、施設の利用者数は2 6 4， 8 7 5 人と目標値を到達しなかったため、実績値評価はC評価としています。 課題への取組と成果については、施設利用者へ工事による休館案内の周知徹底、また改修工事を実施したことにより利用者が安全安心に利用できる環境整備を図れたこと、衛生管理を徹底した施設の管理運営を行いました。利用者数の減少は新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化により、利用者数をコロナ禍前の水準に戻すのは厳しい状況であったことを踏まえB評価としました。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容		3	生涯スポーツの推進			
事業名 (予算/決算)		[46] プロジェクトK事業 (スポーツ推進課：プロジェクトK・スポーツ推進係) (予算：5, 3 5 7 千円 / 決算：3, 7 3 0 千円)				
事業の概要	事業の目的	乳幼児から高齢者、障がいのある方に至るすべての市民を対象に、誰もが幸福で豊かな生活を営むことができるよう、脳科学、認知科学などに基づいた荒木式コーディネーショントレーニングを導入することにより、体力・運動能力の発達だけでなく、知的能力の発達、情緒的な安定や創造性豊かな人格形成等を図ることを目的とします。				
	事業の内容	乳幼児から高齢者、障がいのある方に至るすべての市民を対象とし、各年齢層に応じた荒木式コーディネーショントレーニングのプログラムを構築します。そのため、市内の乳幼児施設職員をはじめ、小・中・高等学校の教員や障がい者施設職員などに研修会を開催するなど、指導者を育成・発掘し、関係機関と連携しながらプログラムの普及を図ります。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	コーディネーショントレーニング指導者研修会開催数： 3 回 乳幼児施設コーディネーショントレーニング導入率： 80% (14 園/17 園) 小学校コーディネーショントレーニング導入校数： 5 校 / 5 校 義務教育学校コーディネーショントレーニング導入校数： 3 校 / 3 校 中学校コーディネーショントレーニング導入校数： 2 校 / 2 校				
	実績値 (目標値との比較)	コーディネーショントレーニング指導者研修会開催数： 4 回 乳幼児施設コーディネーショントレーニング導入率： 87.5% (14 園/16 園) 小学校コーディネーショントレーニング導入校数： 4 校 / 5 校 義務教育学校コーディネーショントレーニング導入校数： 3 校 / 3 校 中学校コーディネーショントレーニング導入校数： 2 校 / 2 校				
	重点課題	第2期嘉麻市スポーツ推進計画の策定				
	課題への取組と成果	嘉麻市スポーツ推進審議会に諮問し、第2期嘉麻市スポーツ推進計画を策定いたしました。 荒木式コーディネーショントレーニングの普及のため、小・中・義務教育学校の教職員及び学童保育所職員を対象とした荒木式コーディネーショントレーニング研修会を実施し、指導力の向上を図りました。 ・小・中・義務教育学校教員コーディネーショントレーニング研修会：2 回 ・学童保育所教員コーディネーショントレーニング研修会：1 回 ・スポーツ推進委員・CT指導員コーディネーショントレーニング研修会：1 回 ・乳幼児施設コーディネーショントレーニング導入施設：1 4 園／1 6 園 ・小・中・義務教育学校コーディネーショントレーニング導入校：9 校/1 0 校				
	次年度重点課題	荒木式コーディネーショントレーニングの普及				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	小学校コーディネーショントレーニング導入校が1校未導入となっておりますが、それ以外は目標値に到達しています。 重点課題である第2期嘉麻市スポーツ推進計画につきましては、嘉麻市スポーツ推進審議会にて検討を重ね、今後10年間の本市におけるスポーツ推進の指針となる計画を策定できたことから、実績値評価及び課題への取組と成果につきましては、共にA評価としています。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		5	体力及び運動能力向上の推進			
施策の内容		4	競技スポーツの推進			
事業名 (予算/決算)		[4 7] 競技スポーツ推進事業 (スポーツ推進課：プロジェクトK・スポーツ推進係) (予算：5, 7 4 8 千円 / 決算：4, 7 6 2 千円)				
事業の概要	事業の目的	誰もが自らを目標に即してスポーツ競技力を伸ばそうとするスポーツ文化を広めるとともに、小・中・高校生からの優れた体力・運動能力、さらには運動学習力、潜在的能力を豊かに伸ばしていくことを目的とします。				
	事業の内容	トップアスリートによる教室を開催するなど、子どもたちの競技スポーツへの関心を深め、ジュニア期からの育成に取り組めます。また、指導者向けの研修を開催し、競技力向上及び人材育成、発掘に取り組めます。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	未体験の競技体験会開催数：2回 競技スポーツ教室開催数：2回 スポーツ指導者等研修会開催数：3回				
	実績値 (目標値との比較)	未体験の競技体験会開催数：2回 競技スポーツ教室開催数：1回 スポーツ指導者等研修会開催数：4回				
	重点課題	トップアスリートによる教室を開催するなど、子どもたちの競技スポーツへの関心を深め、ジュニア期からの育成に取り組めます。また、指導者向けの研修を開催し、競技力向上及び人材育成、発掘に取り組めます。				
	課題への 取組と成果	未体験の競技体験会につきましては、親子ふれあい運動教室の開催や地元開催のさくらフェスタへスポーツ推進委員と共に参加をし、モルック等のニュースポーツの普及に努めるとともにスポーツ推進委員の指導力の向上を図りました。 競技スポーツ教室につきましては、本年度に連携協定を締結した筑豊地区で活動を行う、女子プロバレーボールチームであるカノアラウレアーズ福岡に協力を仰ぎ、低予算で市内の中学校でバレーボール部に所属する生徒を対象としたバレーボール教室を開催することができました。 教室開催にあたり、生徒の競技力の向上を図りました。 スポーツ指導者等研修会につきましては、本市のスポーツ推進委員及びコーディネーショントレーニング指導員等に対して、荒木名誉教授による研修会を実施いたしました。				
		次年度 重点課題	カノアラウレアーズ福岡と相互に連携・協力することにより、競技スポーツの推進に取り組めます。			
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	未体験の競技体験に関しては、スポーツ指導員を中心にニュースポーツの普及が図られました。 競技スポーツにつきましては、トップアスリートによる高い技術やスポーツへの取組・考え方などの指導が行われ、参加者の向上心を高めることができました。 スポーツ指導者等研修会においては、スポーツ推進委員等の指導力の向上を図り、担い手の育成に努めました。 実績評価及び課題への取組と成果につきましては、共にB評価としています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		6	人権尊重精神を育成する教育の推進			
施策の内容		1	学校教育における人権・同和教育の推進及び支援			
事業名 (予算/決算)		[48] 人権・同和教育推進事業（学校教育課：教務係） (予算： 千円 / 決算： 千円)				
事業の概要	事業の目的	福岡県人権教育・啓発基本指針及び嘉麻市人権教育・啓発基本指針に基づき、学校教育活動全体を通して、児童生徒が共生の心を身につけるとともに、自分らしさや能力を十分に発揮し、人権問題を主体的に解決していく力を身につけることができるよう指導していきます。				
	事業の内容	学校における人権・同和教育の指導の充実を図ります。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	学校での教職員等の研修（校内研修）：2回 人権・同和教育研修会の実施（市全域）：1回				
	実績値 (目標値との比較)	学校での教職員等の研修（校内研修）：2回（全10校で実施） 人権・同和教育研修会の実施（市全域）：1回（全10校で実施）				
	重点課題	継続して、若年教員の人権問題、同和問題に対する認識を深めるための研修会の実施をする必要があります。				
	課題への取組と成果	学校での人権・同和教育全体計画は、人権が尊重される「学習活動づくり」「人間関係づくり」「環境づくり」の3つの視点を踏まえて、前年度作成分を見直して作成されています。 学校での教職員等の研修（校内研修）は、校内研修計画に沿って実施されています。 あらゆる差別の解消に向けた教職員の認識を深めるための人権・同和教育研修会（全職員対象）は、本年度、オンデマンド形式で実施しました。				
	次年度重点課題	基本的な内容理解を促進する研修や教職員自らが考える機会を提供する研修等、効果的な研修会の計画・実施を進める必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	各学校の人権・同和教育全体経過鵜の見直しとともに、各学校での教職員等の研修（校内研修）は、全ての学校で2回以上実施されています。 また、人権・同和教育研修会（全職員対象）は、8月にオンデマンド形式で実施できました。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		6	人権尊重精神を育成する教育の推進			
施策の内容		2	社会教育における人権・同和教育の推進及び支援			
事業名 (予算/決算)		[49] 人権・同和教育推進事業（生涯学習課：人権・同和教育係） (予算：1, 0 1 4 千円 / 決算：6 1 4 千円)				
事業の概要	事業の目的	部落問題をはじめ、あらゆる人権課題を解決し、人権尊重社会の実現に向け、嘉麻市人権教育・啓発基本方針に基づき、社会教育における人権・同和教育を一層推進するとともに、市内の各種団体等と協力しながら、行政区単位地域研修会、団体・サークル等研修会、企業内人権・部落問題研修会を実施します。また、関係行政機関及び地域活動指導員（人権・同和教育指導員）との連携を行い、社会教育における人権に関する学習を推進します。				
	事業の内容	嘉麻市の人権・同和教育の推進を図るため、市内各行政区をはじめ、団体・サークル等、企業や市職員の人権・部落問題研修会を実施し、人権・部落問題に関する意識の向上を図っています。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	地域等での人権・部落問題研修会開催数（28回） 事業主人権・部落問題研修会参加事業所数（88事業所）				
	実績値 (目標値との比較)	地域等での人権・部落問題研修会開催数（22回） 事業主人権・部落問題研修会参加事業所数（73事業所）				
	重点課題	人権について考える機会と場を持っていただけるよう開催検討を促すような働きかけを行い、社会状況の変化に応じた人権教育・啓発の検討が必要です。また、部落問題をはじめ様々な人権問題の研修内容等の工夫と学習機会の充実を図る必要があります。				
	課題への 取組と成果	人権ビデオ視聴後、パワーポイントを使用し解説を行うなど学習内容の工夫を行ったことで、人権問題についての理解が深まり、日常生活においても差別への気づきに繋がっています。公民館分館事業である「ときめき学習」において人権学習を行い、子どもたちへの人権学習の機会を確保しました。また、ハローワークと連携し、外部講師による人権・部落問題研修会を11月に開催し、事業主及び事業所内の人権意識の向上を図ることができました。令和5年度も、「人権パネル」展を2回開催し、人権感覚を高める機会と場を提供しました。				
次年度 重点課題		行政区等において、人権・部落問題研修会が開催されるよう、積極的に働きかける必要があります。各審議会等においても、人権・部落問題研修会の開催を促す必要があります。社会状況の変化に応じた個別の人権課題及び地域のニーズに合った研修内容となるよう工夫改善に努める必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	地域等での人権・部落問題研修会と事業主人権・部落問題研修会は、目標値を下回ったものの、概ね実施でき、人権感覚を高める機会と場の提供を確保し、市民の人権意識の向上に繋がったと捉え、B評価としています。				
教育委員会評価			今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		6	人権尊重精神を育成する教育の推進			
施策の内容		2	社会教育における人権・同和教育の推進及び支援			
事業名 (予算/決算)		[50] 人権・同和教育推進少年団体育成事業 (生涯学習課：人権・同和教育係) (予算：3,000千円 / 決算：3,000千円)				
事業の概要	事業の目的	人権感覚の涵養と差別をなくしていこうとする子どもの育成を図るため、解放子ども会を支援し、解放子ども会に参加する一人ひとりが、人権・部落問題について正しい認識と理解を深める活動を推進します。				
	事業の内容	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを主たる目的として活動する団体が企画運営する解放子ども会事業に、嘉麻市解放子ども会事業補助金交付規程に基づき補助金を交付します。 学習活動を学校と協議、連携し支援しています。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	解放子ども会運営委員会開催（2回以上）				
	実績値 (目標値との比較)	解放子ども会運営委員会開催（6回）				
	重点課題	子どもたちの部落問題学習が深まる活動となるよう、関係団体や小・中・義務教育学校とより一層緊密な連携を図り、事業展開を構築していく必要があります。				
	課題への取組と成果	事業展開については小・中・義務教育学校と情報共有を図り、子どもたちの部落問題学習が深まる活動となるよう助言等を継続していき、差別に立ち向かえる子どもの育成を支援することができました。				
	次年度重点課題	補助事業の目的及び内容となっているか、注視し、また事業展開が子どもたちの部落問題学習の深まりとなっているか、継続して支援を行う必要があります				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	関係団体等、小・中・義務教育学校、行政が連携し、よりよい学習の場となるよう解放子ども会運営員会で協議を重ねました。子どもたちの部落問題学習が深まる活動となるよう学習計画立案の段階から連携をとり、さらに、学習の場においては、指導者の補助的役割や子ども達の自主性・主体性が育めるように導く等、活動に対して助言等を行い、効果・効率性の向上を図ったと捉え、B評価としています。				
	教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		6	人権尊重精神を育成する教育の推進			
施策の内容		2	社会教育における人権・同和教育の推進及び支援			
事業名 (予算/決算)		[5 1] 人権・同和教育推進団体育成事業 (生涯学習課：人権・同和教育係) (予算：2, 0 4 9 千円 / 決算：1, 7 1 5 千円)				
事業の概要	事業の目的	解放学級及び日常生活で文字の読み書きに不自由している人々を対象にした識字学級を開催し、学級生一人ひとりが、人権・部落問題について更なる正しい認識と理解を深める学習や学級活動を推進します。				
	事業の内容	解放学級を開催し、人権・部落問題についての学習を行うとともに、識字学級を開催することにより文字の読み書き学習を支援しています。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	解放学級数【7学級】 識字学級【1学級】				
	実績値 (目標値との比較)	解放学級数【6学級】 識字学級【1学級】				
	重点課題	人権学習が寸断されることなく、学習の機会を持とうとする意識になれるよう働きかけ、学習活動を引続き支援していく必要があります。				
	課題への取組と成果	地域住民の自主的・主体的な学習活動を学校と協力してサポートすることにより、学級生一人ひとりが、人権問題について更なる正しい認識と理解をより深め、継続した学びの場となっています。1学級が休講となりましたが、7学級中6学級が開講し様々な学習を行いました。また、コロナ禍で中止となっていた開講式を今年度は行うことができました。合同学習会では、外部講師による講演会を行い、学級生が一同に会して学習を深めました。様々な教材を活用し、学級生それぞれが学習内容を深めることができるよう支援を行ない、日常生活に即した学びに繋がっています。				
次年度重点課題		解放学級では、学級生の自主的・主体的な学習活動を引続き支援し、学習内容の工夫・充実を図っていきます。学習の機会を持とうとする意識になるよう働きかけ、学びの継続に繋がるよう支援していきます。また、地域の協力を得ながら、学級生の拡大を図る必要があります。識字学級では、学びを継続することで、生きることへの自信や喜びに繋がるよう支援していきます。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】			A	B	C
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）				○	
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）				○	
	評価の根拠	目標値である学級数は昨年度からの変動はありませんでした。1学級のみ休講となりましたが、解放学級6学級、識字学級が開講し、自主的・主体的な学習活動が継続できました。そのことで、学級生一人ひとりが人権・部落問題について更なる正しい認識と理解が深まる活動になったと捉えています。また、識字学級においては、様々な教材を活用することで、学級生それぞれが学習内容を深めることが出来たと捉え、B評価としています。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		7	市民文化の創造			
施策の内容		1	美術に関する創造的活動の推進			
事業名 (予算/決算)		[52] 文化芸術推進事業（生涯学習課：美術館係） (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	関係団体が主体的、自主的に創作、展示を行えるよう支援を行います。 児童や生徒などの作品鑑賞や創作活動の支援を行います。				
	事業の内容	関係団体と連携し、市民の展示活動やアトリエでの創作活動の支援、学校と連携し、児童生徒の作品鑑賞、出前学習や地域と連携し、子どもたちの創作活動などを支援します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	展示室5貸館入館者数及び利用団体数：7,100人及び11団体 美術館を活用した学校数：8校（延べ10校） 地域等での活動支援回数：9回				
	実績値 (目標値との比較)	展示室5貸館入館者数及び利用団体数：4,562人及び11団体 美術館を活用した学校数：5校（延べ9校） 地域等での活動支援回数：11回				
	重点課題	引き続き、指定管理者と連携し、幅広く美術館の活用を図る必要があります。				
	課題への取組と成果	市内の小中学校および義務教育学校に対して、情報提供の方法を改善し、生徒及び児童が使用するタブレットへチラシ等のデータを配信、また教職員へはメールで情報を提供するようにしました。この結果、従来の紙のチラシ配布に比べて、配布時間が短縮され、作業の負担が軽減されました。				
	次年度重点課題	学校との情報共有や学習支援を強化し、庁内の産業振興課、デジタル戦略課、市内の観光まちづくり協会、道の駅うすいなどと連携・協力を進めます。これにより、美術館の利用促進と利便性向上を目指します。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	展示室5の貸館入館者数は目標には届きませんでしたが、利用団体数は昨年度より1団体増加し、今年度の目標を達成しました。美術館を利用した学校数は昨年度と同じ5校で、目標値には達しませんでした。近年は幼稚園、保育園、放課後デイサービスの利用が増え令和5年度は10回来館しています。地域での活動支援回数は昨年度の5回から11回に大幅に増え、目標を上回る成果を上げました。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		7	市民文化の創造			
施策の内容		1	美術に関する創造的活動の推進			
事業名 (予算/決算)		[5 3] 美術館運営管理事業（生涯学習課：美術館係） (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	快適で安全な環境の中で、芸術作品鑑賞や創作、展示活動ができ、また隣接する公園が憩いの場となるよう維持管理を行い、利用を図ります。 展示収蔵作品の保存、関連資料の収集を行うとともに、その活用を図ります。				
	事業の内容	施設設備の保守点検や維持管理、収蔵庫の温湿度管理や燻蒸を行います。 作品の修復、デジタル化に努め、作品の保存と活用を図ります。 ホームページやSNSの活用、関係機関などと連携し周知を図ります。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	入館者数： 1 1 , 2 0 0 人 入館者総数： 1 3 , 0 0 0 人 展示室5及びアトリエの利用時間： 2 , 1 0 0 時間				
	実績値 (目標値との比較)	入館者数： 1 0 , 2 1 8 人 入館者総数： 1 1 , 0 0 3 人 展示室5及びアトリエの利用時間： 1 , 9 2 9 時間				
	重点課題	ホームページやSNS、フリーペーパーなど様々な広報手段を活用します。また関係機関と連携し、美術館ならびに事業の周知を図る必要があります。				
	課題への 取組と成果	織田廣喜の作品の資料的価値や魅力を紹介するため、常設展示室の展示内容を見直しました。また、道の駅うすいや嘉麻市観光まちづくり協会との連携を強化し、市外からの交流人口の増加を目指しましたが、目標値には達しませんでした。今後も引き続き、展示内容の充実と連携の強化に努め、目標達成を目指していきます。				
	次年度 重点課題	市内外を対象にした美術館に対するアンケート調査を実施して、結果の分析を課題の改善策を検討します。また指定管理者に対し、運営状況のモニタリングを実施し、指導改善を図ります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	入館者総数の達成率は低かったものの、他の項目では目標に近い実績があり、一部の成果が達成されました。実績と目標の差や未達成項目については、指定管理者と協議し次年度の計画に反映する意欲が示されており、今後の改善が期待されます。また、利用者アンケートの回答での評価は良好で、施設管理や事業が一定の需要を満たしていることが示唆され、運営管理が期待どおりの方向に進んでいることが考えられます。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		7	市民文化の創造			
施策の内容		1	美術に関する創造的活動の推進			
事業名 (予算/決算)		[5 4] 企画展事業（生涯学習課：美術館係） (予算： — 千円 / 決算： — 千円)				
事業の概要	事業の目的	織田廣喜など郷土ゆかりの作家の作品や様々な芸術作品鑑賞の機会を提供し、芸術への興味と関心を深め、豊かな感性を培うとともに、嘉麻市の観光資源としての役割を担います。				
	事業の内容	特別企画展や館藏品展など幅広く優れた芸術作品を公開し、図書館とも連携し関連事業を行い、集客を図ります。 チラシやポスター、ホームページやSNS、新聞などを活用し幅広い周知を図ります。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	特別企画展入館者数：2,800人 企画展入館者数：200人				
	実績値 (目標値との比較)	特別企画展入館者数：4,051人 企画展入館者数：473人				
	重点課題	幅広い広報活動及び充実した情報提供を行い、集客を図る必要があります。				
	課題への取組と成果	ポスター、ホームページ、SNS、新聞などの従来の広報に加えて、市の公式LINEでの情報配信やフリーペーパーへの広報業務委託を行い、より多くの人々にアプローチしました。企画展会期前には市内図書館と連携して特設コーナー等を設け、広報活動を実施しました。会期中は館内外でのワークショップや講演会、スタンプラリーなど、多様な関連事業を展開し、話題性を高めました。これらの取組により、周知活動と事業の内容を充実させることができました。				
	次年度重点課題	嘉麻市観光まちづくり協会、道の駅うすい等他団体等との連携を強化し、多角的な企画とともに広報を行い、市外からの交流人口を増やす取組を行います。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）		○			
	評価の根拠	特別企画展では、夏休み期間中に昆虫写真家の栗林慧氏の写真展を、また通常は閑散期となる2月には人気絵本「ぐりとぐら展」の複製原画展を開催しました。各会場では展示作品以外にも様々な仕掛けを設け、話題となり、目標を上回る入館者数を達成しました。さらに、指定管理者による新しい試みとして「市民作品展」を実施し、市民の芸術作品への関心を高める取組を実施しました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		7	市民文化の創造			
施策の内容		1	美術に関する創造的活動の推進			
事業名 (予算/決算)		[55] 美術教育普及事業（生涯学習課：美術館係） (予算： ー 千円 / 決算： ー 千円)				
事業の概要	事業の目的	学び合い、芸術への興味と関心を深め、親しむ学習機会を提供します。 子どもたちに豊かな感性と創造力などを培う機会を提供します。 ボランティアとして美術館事業に関わる機会を提供します。				
	事業の内容	市民アトリエなどを活用し、専門家などの指導による大人、子ども対象の美術講座を開催します。 ボランティアの活動として子どもたちの創作活動、学びを支援します。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	講座実施日数（講座数）：21日（4講座） 延べ受講者数：300人 ボランティア登録者数：10人				
	実績値 (目標値との比較)	講座実施日数（講座数）：19日（9講座） 延べ受講者数：214人 ボランティア登録者数：6人				
	重点課題	美術館の活動に幅広く関わるボランティアを新たに募集し、育てる必要があります。				
	課題への 取組と成果	従来の美術館ボランティアの募集方法と異なり、今年度より図書館と連携してボランティア説明会を実施しました。その結果、図書館と美術館双方の活動に興味をもたれた6名の方に新規登録いただきました。				
	次年度 重点課題	ボランティアの登録募集については今後も市内外へ周知し、登録者のための説明会を実施することで登録者数が増えることを目指します。 展示講習などボランティアのスキル向上につながる研修を設け、ボランティアの活動の選択肢を増やすことで人勢育成を目指します。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	目標を上回る多様な種類の講座を計画、実施しましたが、実施日数と延べ受講者数は目標に達しませんでした。また、ボランティア登録者数も目標には届きませんでしたが、今年度からボランティア講習会を開催し、昨年度は0名だった登録者が6名となりました。このことから、市民が美術館の事業に興味を示し、積極的に支援やボランティア活動に参加する意欲が高まっていると評価できます。				
教育委員会評価			今回	B	(前回)	(B)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		7	市民文化の創造			
施策の内容		2	文化財の保護・継承・活用			
事業名 (予算/決算)		[56] 郷土の歴史文化を守る事業（生涯学習課：文化財係） (予算：15,099千円 / 決算：14,252千円)				
事業の概要	事業の目的	市内に残る多様な文化財を郷土の「たから」として後世に伝え、適切な活用が図れるように、文化財の保護管理に努めることを目的とします。				
	事業の内容	文化財保護審議会の運営、指定文化財等の維持管理、埋蔵文化財の事前審査、その他さまざまな文化財の調査・研究などを行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	文化財保護審議会の開催：2回 未指定文化財等の現況確認調査件数：2件				
	実績値 (目標値との比較)	文化財保護審議会の開催：2回 未指定文化財等の現況確認調査件数：2件				
	重点課題	小野谷地区の石造警鐘台の調査・記録業務を行い、文化財指定を行います。				
	課題への取組と成果	石造警鐘台の構造を解明するため、3次元計測と図化作業を業者に委託し実施しました。また、本警鐘台の本質的価値を明確化するため、文献調査および他自治体への照会、類例の収集を行い、これらを諮問資料として、1月の文化財保護審議会において審議いただきました。当審議会において石造警鐘台が指定文化財として相応しい価値を有するとの答申を受けましたので、3月の教育委員会に上程し、市指定有形文化財として告示されました。				
	次年度重点課題	市ホームページにおける指定文化財および埋蔵文化財ページのリニューアルを行う必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）			○		
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	実績値評価については、文化財保護審議会を2回開催したほか、未指定文化財の調査として小野谷の警鐘台の調査、県道馬見線新設工事によって景観が失われる秋月街道の測量調査を行い、目標値を達成しました。 また、埋蔵文化財の事前審査においては、山野工業団地建設に伴う試掘調査、県道千手馬見線の新設に伴う試掘調査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無の情報を蓄積することができました。 他の主な成果としては、県指定史跡である沖出古墳の害獣侵入防止柵の設置を行い、令和6年度からの葺石補修工事に向けた準備を進めることができました。				
教育委員会評価		今回	B	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		7	市民文化の創造			
施策の内容		2	文化財の保護・継承・活用			
事業名 (予算/決算)		[5 7] 郷土の歴史文化を伝える事業（生涯学習課：文化財係） (予算：5, 0 3 5 千円 / 決算：4, 4 8 7 千円)				
事業の概要	事業の目的	市内に残る多様な文化財の活用を図り、郷土への誇りと愛着を培うと共に、郷土の歴史・文化のPRに努めることを目的とします。				
	事業の内容	指定文化財の公開・活用、講座、企画展等の教育普及事業を行います。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	沖出古墳特別公開事業参加者数：2 5 0 人 学習支援・視察研修等への対応件数：1 8 件 「語り伝える 戦争の話」参加者数：3 5 人				
	実績値 (目標値との比較)	沖出古墳特別公開事業参加者数：4 6 0 人 学習支援・視察研修等への対応件数：3 0 件 「語り伝える 戦争の話」参加者数：3 5 人				
	重点課題	郷土の歴史・文化のPRを目的に、市内に伝わる民話や伝承の紹介動画を制作します。				
	課題への取組と成果	これまで市内の遺跡や収蔵資料の紹介動画を制作し、YouTube 配信を行ってききましたが、民話等の紹介動画がありませんでしたので、碓井地区に伝わる「皿屋敷伝説」を新たに題材として取り上げ、自主制作しました。動画制作にあたっては、字幕や挿絵の作成を職員が担当し、ストーリーの朗読や登場人物のセリフのアフレコを文化財ボランティアが担当しました。また、セリフは郷土色や親しみを感じるように方言とするなど工夫しました。				
	次年度重点課題	令和5年3月に県指定史跡となった大隈城跡（益富城跡）の周知及び活用を図る必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	実績値評価については、沖出古墳特別公開事業及び学習支援等の対応件数はアクションプランの目標値を大きく上回り、平成18年以来いずれも過去最高となりました。特に前者については、SNS及びフリーペーパー等の情報発信を通じて、歴史愛好家のみならず勾玉作り、火起こし体験などファミリー層向けの体験学習の周知が効果的にできていることが要因と考えられます。 課題への取組と成果については、上述のとおり「皿屋敷伝説」の紹介動画の制作と配信を行っており、当係で制作したYouTube 動画の中では、最も視聴数が多いものとなっています。				
	教育委員会評価		今回	A	(前回)	(A)

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

主要施策		7	市民文化の創造			
施策の内容		2	文化財の保護・継承・活用			
事業名 (予算/決算)		[5 8] 郷土の歴史文化拠点施設活用事業 (生涯学習課：文化財係) (予算：10,662千円 / 決算：10,006千円)				
事業の概要	事業の目的	効率的な施設運営を図りながら、学校教育及び社会教育に資すると共に郷土の歴史・文化のPRに貢献することを目的とします。				
	事業の内容	歴史民俗資料展示・保管施設（4館1室）の維持管理に努めると共に収蔵資料の台帳整備を行い、資料の活用を進めます。				
令和5年度 取組と成果	目標値 (主要な指標)	収蔵資料台帳整備件数：240件 常設展示替え/出張展示等の回数：3回				
	実績値 (目標値との比較)	収蔵資料台帳整備件数：385件 常設展示替え/出張展示等の回数：3回				
	重点課題	展示替え等の作業効率化を図るために、碓井郷土館の劣化した常設展示説明パネルを改修します。				
	課題への取組と成果	碓井郷土館の歴史常設展示の説明パネルと郷土の先人たちコーナーの山本作兵衛展示関連の説明パネルを着脱が容易なパネルシートに改修しました。特に郷土の先人たちコーナーは、ミニ企画展として定期的に展示品の入替を行っているため、これまで両面テープで説明パネルの設置を行っていましたが、着脱が容易なパネルシートに変更することで、展示作業の大幅な時間短縮を図ることができました。				
次年度重点課題		これまで調査整理を行ってきた収蔵資料の中で、古文書類の活用を図る必要があります。				
令和5年度 自己評価	【評価の指標】		A	B	C	
	実績値評価（当該年度の目標値に対する達成度・進捗度）		○			
	課題への取組と成果（当該年度の取組における成果・効果）			○		
	評価の根拠	実績値評価については、碓井平和祈念館で、人権資料展示室のリニューアルと常設展示コーナーの一部を利用してミニ企画展「地図にみる戦争」展（9/2～10/29）を実施、碓井郷土館でも同じくミニ企画「歴史資料でたどる秋月藩政下の嘉麻郡」展（10/3～1/28）と「千客万来 引札」展（1/30～3/24）として常設コーナーの展示替えを実施しました。また、収蔵資料台帳整備件数はアクションプランの目標値を超えることができました。 課題への取組と成果については、上述のとおり展示替えの時間短縮を図ることができ、ミニ企画展を効率的に実施することができました。				
教育委員会評価		今回	A	(前回)	(B)	

※評価の指標 A：期待以上（高い） B：概ね期待どおり（基準） C：課題あり（低い）

福岡県立大学 看護学部
准教授 原田 直樹

■主要施策1 少人数指導等による学力向上

主要施策1の事業について、教員の配置は目標値を達成し、学力検証によって学力C・D層の児童生徒の把握と学力に応じた支援が実施されていることが報告された。しかし土日の家庭学習ゼロの児童生徒に関しては目標値に届いておらず、課題が一部残った。

「少人数指導推進事業（事業1）」においては、全国的に教員不足が深刻な状況下にあつて、本市の教員配置率は100%を達成し、さらに県・市教育委員会での研修、学校ごとの人財育成によって教師の質の担保に向けた取り組みもなされていることは高く評価できる。一方で、事業成果の評価手法が年度によって変わっていることで経年的な事業評価が難しくなっていることは課題と考える。

「嘉麻市学力向上プロジェクト事業（事業3）」においては、ボランティア等を活用した土曜未来塾を開講する等、学校外での学習活動の促進に取り組んでいる。その成果の一つとして、土日の家庭学習ゼロの児童生徒の割合が12.7%と、目標値の3.0%には届かなかったものの、全国平均値や県平均値を下回っている。しかし本事業においても、実績値が前年度と同様の児童生徒の割合ではなく、「目標値の3%以下を達成した学校」と評価軸が変わっており、当初示された値だけでは経年的な事業評価ができなかった。

また事業3については、重点課題として生活困窮世帯の土曜未来塾への参加率の向上を掲げ、参加者に占める生活困窮世帯の割合50%以上を目指し、特に中学校においてはその参加率が51.9%に達している。たが、本事業の主たる目標値である「家庭学習時間ゼロの児童生徒3.0%以下」との関連性を考慮した場合、家庭学習時間ゼロの児童生徒に占める生活困窮世帯の児童生徒の割合が本事業重点課題の重要なベース値となるはずであり、これが未確認のままであることは事業の目標値と重点課題の目標に乖離が生じているようにも見えた。

事業1及び事業3に関して、事業評価の手法の妥当性という点で課題が残った。今後は、事業評価における実績値の経年性や目標値との関連性を考慮しつつ、統一性のある成果指標の確立を目指していただきたい。

■主要施策2 個人又は能力を育成する学校教育の充実

主要施策2の多くの事業について、ほぼ目標値どおりの達成率を示しており、順調な事業実施状況にあると判断する。

「特別支援教育推進事業（事業4）」においては、特別支援学級生徒の進学率が前年度97.2%から90.0%に下がっているが、その要因として不登校出現率の高さが影響していることが報告された。進学率について、卒業後の進学先や社会への適応について考慮した場合、卒業生の進路希望に対する達成率が重要となるが、そこは100%を達成できている。

特別支援教育補助教員の配置とともに特別支援教育コーディネーターの研修、他機関や専門職者との連携等、特別支援学級においてきめ細やかな教育及び進路指導がなされていることが伺え、高く評価したい。なお、特別支援学級に在籍する児童生徒数は多くはないため、目標値に関係する対象児童生徒が 1 人増減しただけでも割合が大きく変化することがあり、実績値等の指標データは母数、対象数、割合のすべてを記載するようにしていただきたい。

「学校開放事務事業（事業 17）」においては、地域の青少年育成団体やスポーツ団体が数多く学校施設を使用していることが報告された。現代の地域社会においては、学校はコミュニティ形成の中心となる共属感覚を得ることができる数少ない場である。その学校で地域住民が様々な共動的活動に参加することは、学校が地域の活動拠点となるだけでなく、地域住民の共存意識を促進させ、総合的な地域力を高めることに役立つと考える。今後もさらに本事業が発展的に推進されることを期待する。

「就学援助事業（事業 19）」については、前年度も指摘した通り、本市の就学援助率は県内でもかなり高いところに位置しており、本市の就学世帯には経済的困窮世帯が多いことが推測できる。市教育委員会全体で経済的困窮世帯の児童生徒への支援が積極的かつ包括的に実施されることを期待しているところである。そのために、就学援助が認定されている児童生徒と、学力、不登校、生涯学習等、様々な教育関連指標との関連を確認し、必要な事業展開を考えていく必要があり、まずは関係データの解析に取り組んでいただきたい。

「奨学金事業（事業 20）」では、市内の中学 3 年生、義務教育学校 9 年生のすべての保護者に事業の周知を図ったことは高く評価すべき取り組みと考える。一方で、これほどの周知の努力に取り組んでいるにもかかわらず、貸付者数がさらに減少をしていることを考えると、今後は、給付型や条件減免型を取り入れる等、事業内容の見直しが必要な時期に来ているのではないかと考える。

■主要施策 3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

主要施策 3 の各事業について、一部で目標値に届かない実施状況も見られるが、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「学校保健事業（事業 23）」においては、児童生徒及び教職員の健康診断受診率が、目標値 100%に対して 95.2%であったが、前年度よりは増加している。受診日に学校を欠席している児童生徒は個別に病院で健康診断を受診するしかなく、とりわけ不登校児童生徒にはハードルが高い行動が求められることになる。学校に登校はできていなくとも適応指導教室やフリースクール等に安定的に通うことができていない児童生徒に関しては、それぞれの場所で健康診断が実施できるような柔軟な受診体制の工夫が求められる。

「不登校対策事業（事業 28）」について、不登校児童生徒の社会的自立支援の視点からは学校や関係機関での相談指導等を受けていない児童生徒と進路未決定者が大きな問題となるが、本市においては相談指導等を受けていない不登校児童生徒はおらず、全ての児童生徒が学校内外のいずれかで相談・指導を受けていることが示された。また中学 3

年生及び義務教育学校 9 年生の生徒のうち進路未決定者数は 32 人で、うち不登校生徒が 4 人であったが、卒業後も引き続き学校と保健福祉部局が連携しながら関りを継続しているとのことであり、これらのきめ細やかな支援体制を高く評価する。しかし、本市の不登校児童生徒出現率は 3.97%と依然として全国平均値を上回る状況にあり、さらに本市における新規不登校の児童生徒は不登校児童生徒 98 人中 32 人（32.7%）と少なくないことが示されている。不登校は継続時間が長くなるほど、学校復帰を含む社会的自立に向けた支援が難しくなることが指摘されている。不登校の早期支援とともに不登校未然防止に資する支援の実施が求められる。

■主要施策 4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進

主要施策 4 の各事業について、一部で目標値に届かない実施状況も見られるが、新規事業の取り組み等、内容の充実化が図られており、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「読書活動推進事業（事業 40）」においては、他の図書館事業とともに、そもそもの目標値の設定が高すぎるのではないかと考える。紙ベースの書籍離れが進み、メディア利用のあり方が多様化している中では、実情に合わせた目標値の再検討が必要である。また、全国的に紙ベースの書籍の売り上げが減少しているのに対し、電子書籍の売り上げは伸びており、電子書籍を取り扱う図書館も増加している。今後、このあたりの取り組みについて前向きに検討することを提案する。

■主要施策 5 体力及び運動能力向上の推進

主要施策 5 の各事業について、一部で目標値に届かない実施状況も見られるが、施設改修等の影響によるものであり、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「競技スポーツ推進事業（事業 47）」について、地元のプロバレーボールチームとの相互連携・協力が図られる等、前年度よりも現実的な取り組みがなされていることを評価したい。一方、本事業の目的から考えると、スポーツ指導者等研修会には競技スポーツの指導者向けの研修も必要かと考えるが、広く市民を対象としたスポーツ普及事業である「プロジェクト K 事業（事業 46）」と研修内容が同じものとなっている。それぞれの事業には比較的高額な予算措置がされていることも考慮すると、各事業の差別化の検討とともに、費用対効果も含め、それぞれの事業成果の検証が必要と考える。

■主要施策 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

主要施策 6 の各事業について、一部で目標値に届かない実施状況や少ない参加者数の少なさ等の問題が見え、やや課題が残った。

特に「人権・同和教育推進少年団体育成事業（事業 50）」においては、解放子ども会運営委員会の開催回数は目標値を上回る実績値が示されているが、子ども会に参加している児童生徒数が 3 人と非常に少なく、これに高額な予算措置がなされていることに疑問が残る。事業目的である人権感覚の涵養と差別をなくしていこうとする子どもの育成は

極めて重要なものであり、効果的かつ効率的に目標が達成されるために、事業内容及び実施体制等について実施団体と市で検討を深める必要があると考える。

■主要施策 7 市民文化の創造

主要施策 7 の各事業について、一部で施設利用者数実績が目標値に届かない実施状況も見えるが、全体的にはほぼ目標値を超えた達成率を示しており、概ね順調な事業実施状況にあると判断する。

「文化芸術推進活動（事業 52）」をはじめとする美術館の運営事業について、入館者数が前年度を下回る結果となった。そもそもの目標値の設定が高すぎるようにも考えられるが、担当課が示しているようにまずは調査や運営状況のモニタリング等からの課題把握に努めていただきたい。その中であって「企画展事業（事業 54）」では、フリーペーパーへの広報業務委託を行うなどの工夫が功を奏し、入館者数が大幅に目標値を上回っている。市と指定管理事業者との連携の好事例であると高く評価し、今後の事業のさらなる充実化に期待したい。

【全体所見】

令和 5 年度の嘉麻市の教育施策に関する事業は、第 5 次嘉麻市教育振興基本計画（第 5 次教育アクションプラン）に基づいて、総じて概ね順調な実施状況にあると判断する。

今回の点検・評価では、昨年度と同様に 2 つの施策で課題があると判断した。事業評価における実績値の経年性や目標値との関連性を考慮しつつ、統一性のある成果指標と妥当性のある事業評価手法の確立、及び効果的かつ効率的な目標達成に資する事業内容及び実施体制等の再検討の必要性を指摘した。このあたりはすぐに回答が出るものではないだろうが、検討を続けていただきたい。

さらに、令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が第 5 類感染症へと移行し、これに伴いコロナ禍から日常生活を取り戻すため、多くの人々の活動活性が再上昇した年であった。しかしコロナ禍による影響は随所に残り、人の動きや活動の内容に変化が現れたものも少なくない。コロナ禍以前の事業内容や目標値設定では、そこに到達できないものも出現している。一部事業においては、現状について精査し、しっかりと事業運営をモニタリングしながら、人々の新たな日常生活に沿う事業内容や目標値の再検討が求められると考える。

今回の点検・評価において、各担当課より事業成果について報告をしていただいたが、印象に残っているのは児童生徒に対するきめ細やかな支援の展開である。社会の変化に伴い子どもや家庭が有する諸課題が多様化、複雑化し、その一方で教員の確保が困難を極めている状況下において、児童生徒の個別性に配慮したきめ細やかな教育と支援が実施されていることは、本市の教育体制における特徴の一つになっていると考える。加えて、本市の教育資源における大きな魅力は社会教育資源の多さである。市の規模に比して、図書館や美術館、スポーツ施設等が充実しており、市の文化指標の高さそのものであ

る。これらの本市の教育に関わる体制と資源が、融合的に展開されると、本市の教育の網はさらに細やかな目となって誰一人も取り残さない教育が実現できるかもしれない。現状では本市の教育行政は教育施策ごとの連動や市の担当課や担当係の連携がまだ十分に機能しているとは言い難い状況にあるように見える。例えば不登校児童生徒の支援において、学校・家庭・適応指導教室と、社会教育施設やその他の生涯学習の機会が連動・連携し、相互活用できるようになれば、図書館や美術館等も不登校児童生徒の安定的な居場所となり、児童生徒が持っている能力を開花させ、未来の社会的自立につながる可能性もあろう。

本市では新たに第6次嘉麻市教育振興基本計画が策定され、令和6年度より取り組むことになっている。今後も第5次計画と同様に、教育委員会主導の下、取りこぼしのない学校教育・生涯学習のための施策が着実に、かつ総合的に推進されることを切に願う。

以上

鹿児島大学 法文学部
准教授 農中 至

■主要施策1 少人数指導等による学力向上

嘉麻市における学校教育の取り組みは困難を抱えつつも、着実に状況の改善に努めていることがわかる。この間の取り組みの達成度は全般的に概ね良好とみてよいが、そうしたなかでも未だ不十分な点がないわけではない。

生活困窮層を主要ターゲットとする事業では、やはり「生活困窮層にとってどうであったか」が重要な評価指標となる。施策がターゲット層にどれだけ届いたのか、ターゲット層の課題にどの程度アプローチできたのかが重要であり、言葉で表現するほど簡単な試みではないことを承知しつつ、嘉麻市教育行政の状況改善・改革に今後も期待したい。

なお、土曜未来塾のあり方について、単に「土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒」を増やすのが目的であるのならば、土曜未来塾が児童生徒にとって、家庭以外で楽しく自由に過ごせる場所と認識してもらうことも大切な試みであろう。もし、現行の土曜未来塾が学校教育の教科指導の補充教育にとどまっているようであれば、困窮家庭が日常の家庭教育で調達できないであろう学習機会を想定・想像し、美術館、図書館、公民館などの社会教育施設の利用促進も含め、土曜未来塾での学習内容の見直しも進めてみてはどうだろうか。一人親家庭の保護者の場合、乳幼児を抱えていれば、学童を社会教育施設に同伴していくのは困難でもあろう。嘉麻市の子どものために嘉麻市固有の豊かな社会教育・生涯学習の環境を開かない手はないだろうし、嘉麻市には教育上大いに潜在する力があるものと考えらる。

嘉麻市の少人数指導による学力向上から市民文化の創造につながる回路をいかに意識しながら、回路形成に向けて努力できるかが問われるところである。

■主要施策2 個人又は能力を育成する学校教育の充実

奨学金事業については、潜在ニーズ層の発掘も視野に引き続き教育行政上の丁寧な対応をお願いしたい。「丁寧な対応」の中身とは「わかりやすい広報」も含む。保護者が日本語能力に課題がある（外国にルーツがある、読み書きに困難があるなど）住人の場合、難しい日本語による案内は理解できない場合もある。「やさしい日本語」による奨学金広報の作成など、対応の工夫を一層進めて欲しい。奨学金事業の成否が将来の嘉麻市民の育成につながり得ることを念頭に、教育行政上の重点課題の一つとして取り組んでいただきたい。進学意欲があるにもかかわらず、血縁関係からも地縁関係からも見放された者が唯一頼れるのが公的支援である。この公的支援が有効に機能しなければ、将来の嘉麻市民を一人喪失することにもつながる。人生のスタート地点での地域教育行政からのサポートは多いに越したことはなく、そのような人権が守られた社会で育った人間は、また別の誰かを支えることができる市民になる。奨学金事業とはそうした人間形成に寄与

する営みであることを忘れてはならないものとする。これは就学援助事業についても同様にいえることであり、奨学金事業の広報と併せて、就学援助制度の広報（「やさしい日本語」による広報）も一層拡充されたい。

学校開放事業については、引き続き利用実績を積み上げ、嘉麻市民全員にとってのみんなの学校意識を調達しながら、地域に開かれた学校づくりと市民の健康増進・幸福度の向上を同時達成して欲しい。なお、その際には教育行政としては、学校事故へも細心の注意を払いつつ、学校安全の十分な確保に努めてもらいたい。学校開放による一連の取り組みは、学校を核として、自分たちの地域は自分たちでやっていく意識を刺激するものと考えられ、嘉麻市教育行政の動きのなかでも今後注視しておきたい取り組みの一つである。今後、市民に対する必要以上の教育行政による学校開放時の利用規制がともなうことのないよう願う。

■主要施策3 豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

学校給食費をめぐることは、無償であることが望ましい。特に、格差が拡大するなかで、保護者の給食費負担が減少することは、嘉麻市の子育て世帯全体の負担軽減につながり、なかでも多子世帯や母子・父子世帯にとって有効な教育の私費負担軽減策である。自治体財政上、予算捻出が困難であることは理解するが、給食費負担が困難な世帯と学校教職員・教育行政職員の心理的・物理的負担（作業にともなう思い悩みや事務手続き負担）は、給食費の完全無償化によって軽減されるものと思われる。給食費の徴収業務を最末端で担うのは教師や学校事務職員となろう。そして、払えないことをめぐって苦しむのは親と子どもである。

「豊かな人間性及び志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進」の本丸は「安心して学校に通えること」であり、その一助ともなり得るのが学校給食費の無償化なのではないか。筑豊地域のいくつかの自治体でも給食費無償化の動向が確認できる。学校給食費無償化に向けた努力を諦めずにつづけて欲しい。

■主要施策4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進

懸念していた図書館への指定管理者の導入による否定的な影響については少ないようであり、教育行政との連絡も密になされ、図書館直営時に対する肯定的変化が垣間見えた。しかし、図書館の使命でもある、自治体資料保存・保管・保全については重要な役割であることから、ボランティア養成、活動支援事業とともに並行して適切かつ確実にこなわれることを願う。また、教育行政と指定管理者の密な協議・対話の機会は今後も引き続き維持して欲しい。1市3町であった嘉麻市の経緯を踏まえ、各地区の文化基盤・社会教育環境の維持に努めて欲しい。

社会教育関係団体の育成については、人口減少・地域の高齢化の進展にともなって、重大な局面を迎えつつあるものと思われるが、社会教育の成立如何は地域そのものの成立如何にも直結し、社会教育関係団体の存否は地域住民が「自分たちの地域は自分たちでやっていく」という意識形成とも深くかかわるものである。その意味では、社会教育行政

として社会教育関係団体を下支えすることは重要な基本的役割でもあり、それらの成否が地域自治の成立如何にも強く影響することを十分に理解しておいていただきたい。

社会教育の領域は、本来、自由と自治を原則とするものであり、市民が自由で自主的な活動をおこなうことで、結果的に地域自治（住民自治）へと発展することが期待されている。この原則を念頭に置きながら、可能な限り社会教育関係団体の育成に力を割いてもらいたい。

■主要施策 5 体力及び運動能力向上の推進

嘉麻市においては義務教育学校の整備にともなって、学校施設の地域開放が進んでおり、この動向と相まって、広域利用が想定される社会体育施設の管理・運営については、財政負担の観点から見直しの必要があるものと評価する。すでに、市をまたいだ広域利用が想定される社会体育施設の維持・運営について近隣自治体との協議がはじまっているものと聞いたが、大規模体育施設の単独自治体による経営・管理はあまり現実的な選択とは考えられない。特に、義務教育学校の体育施設の地域利用が促進されていけば、広域利用を想定した社会体育施設の維持は早晚自治体経営上の争点となるものと推察する。

大規模施設はその性質ゆえ、ランニングコストは莫大である。そのランニングコストに対して、果たしてどのような益が市民に生じるのか、冷静な評価・分析が求められるところである。

なお、本評価は社会体育の価値を不当に貶める意図がないことを申し添えたい。論点は、大規模体育施設の維持・管理が人口減少の進む地域社会において重要な点であると、どのような理由において主張可能なのか、ということである。

仮に高齢者の健康増進を念頭に置くなれば、義務教育学校の体育施設の地域開放の促進こそ、取るべき一つの方向性ではないのか。

■主要施策 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

人権・同和教育の推進をめぐっては、さまざまに悩ましい事情を抱えていることを今回把握した。人権・同和教育推進活動の担い手の高齢化や 30 代、40 代の活動担い手の参加減少など、あらゆる領域にみられる地域活動の担い手不足の問題と重なる課題が存在するものと理解した。しかし、戦後の人権・同和教育の歴史があってはじめて、人権が守られ、格差縮減を目指し、人権意識を高める地域と嘉麻市がなってきたことは明らかであり、人権を大切するための同和教育推進の基調は今後も重視してもらいたい。

人権を尊重し、諸個人を大切にする姿勢を自治体内で一からつくりあげることが決して容易なことではない。一旦活動を止めて再開することもまた容易なことではない。人権をめぐる問題には必ず当事者がいることを忘れずに、関係団体との密な対話と情報共有をつづけ、行政の財政事情についても情報提供しながら、人権が真に尊重される嘉麻市の未来づくりに努めて欲しい。

■主要施策 7 市民文化の創造

嘉麻市は市立美術館を有する筑豊地域でも珍しい自治体の一つであり、市民に開かれた館経営（教育普及事業（アートラボや大人の学美塾）の拡大）や企画展（巡回展）招致の成功など、小さい自治体ながら相当の努力が認められる。特に、都市部と比べ文化資源の乏しい内陸地において、国内外の美術品に触れられる環境醸成と市民に開かれた文化基盤形成は価値が高く、行政と指定管理者との共働をさらに進め、教育行政としても可能な範囲で館・美術館経営への支援をつづけて欲しい。文化芸術活動の成果とは体育・スポーツなどの世界とは異なり、5年や10年で成果の出るものではない。すなわち、12歳の子どもが22歳でトップアスリートとなるような華々しい目に見える成果が約束されているわけではない。しかし、「あの日あの時の美術館での経験」が思いも寄らぬ結果につながり、人の人生を左右することは十分にあり得る。また、なにより高齢期にあっても身近に芸術作品に触れる施設があることは、郷土愛を育み、生きる喜びをもたらすものと考えられる。郷土の誇りとして末永く美術館の維持・保全に努めて欲しい。一方で、指定管理者への行政から民間への管理代行は、働く職員の賃金・身分の不安定を招くことが指摘されて久しい。自治体財政事情が厳しいなかにあっても、労働者のQOLの向上を念頭によりよい地域美術館経営を目指していただきたい。図書館も含め、定期的な指定管理者と教育行政による密な連絡を引き続きお願いしたい。

文化財保護行政についても、動画作成・YouTubeでの動画公開による啓発・普及活動がおこなわれており、職域に籠る従来の活動から、職域の専門性を積極的に地域に開く取り組みがみられる。YouTubeで公開されているオリジナル動画コンテンツ（「皿屋敷伝説」など）は、いまだ視聴回数は伸び悩んでいるものの、今後の展開が楽しみな分野である。これまでみられた生涯スポーツ行政の動画公開は外部リンクへの誘導にとどまるものであったと思われるが、文化財保護行政による動画配信・オリジナルコンテンツ作成の取り組みは、関係係の今後の参考になる取り組みと考えられる。是非とも係横断で動画作成のノウハウの共有を進めて欲しい。なお、その際には「動画を公開して終わり」とせず、「動画公開したものが適切に市民に届くための方法」も併せて検討いただき、広報にもより力を入れてもらいたい。

社会教育行政活動・事業はやれていないからではなく、やったことが適切に広報されていないがために、その存在意義が度々問われることになる。

今すでにあるいいものを、よりよきものとして市民向けに広報をしていくことは、利用者の増加とともに文化事業への参加障壁を下げることにもつながり、一層の市民文化の開花につながるものと考ええる。広報の価値を見直しながら、現代的に効果的な広報の道を、課を挙げて模索していただきたい。

【全体所見】

山田市、碓井町、稲築町、嘉穂町の1市3町合併の嘉麻市（2006年～）の現在の人口は約3万5千人であり、福岡県下では比較的小規模の市である。類似規模の自治体には、県南部の大川市、みやま市などがあり、嘉麻市の近隣自治体で人口が同規模の自治体と

しては、荏田町、宇美町、新宮町などである。このなかで嘉麻市と同様に炭鉱との関わりを有した自治体は、みやま市（旧高田町）、宇美町のほか、石炭輸出と関わりのあった荏田町などが挙げられる。評者は、以上の二市三町の教育事業の動向について必ずしも明るくはないが、今後の嘉麻市教育の未来像を描く上では、参考になる自治体なのではないかと考える。

嘉麻市は広域合併を経た、旧産炭地の連合自治体であり、かつての主要産業はいずれも石炭であったといえる。エネルギー革命以降の産業転換が当該地に及ぼした影響は計り知れず、いまなおその影響から自由であるとはいえない。そうしたなかであって、一定の限界と困難な現実を抱えつつも嘉麻市教育行政は可能な範囲で教育事業に取り組んでいるものと判断できる。特に、石炭から他産業への産業転換が容易ではなかったことから、地域経済の停滞が生じ、格差の拡大と世代間継承が今日に至るまで進むなか、教育現場で生まれる格差問題に長らく取り組んでおり、子どもと大人の人権課題に真摯に向き合い、教育行政・教育現場における人権思想の確立に取り組んできたものと評価できる。今後も、子どもと大人の個々の人権を大切にし、教育予算の許す範囲で、人権思想に根差した教育事業・教育実践を生み出しつづけて欲しい。つづけることによって、大人の暮らしの幸福度は高まり、子どもたちが成人後に住みつづけることを選択する地域となることも期待できるのではないだろうか。

自治体規模として人口は多くはない一方で、網羅すべき範囲は広い。自治体内部の域内教育格差が今後生じ、拡大することのないように、条件不利地域には特別な手当ても含め、別途拡充の道を模索するなど、地域の実態に合った施策の展開も併せて求めたい。厳しい地域には特別な手当てを引き続き実施し、自治体内部の教育格差の縮減に向けた特段の配慮が必要なものと考ええる。

嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱

[平成 21 年嘉麻市教育委員会要綱第 6 号]

[平成 23 年嘉麻市教育委員会要綱第 4 号]

[平成 24 年嘉麻市教育委員会要綱第 4 号]

[平成 26 年嘉麻市教育委員会要綱第 4 号]

[平成 26 年嘉麻市教育委員会要綱第 6 号]

[平成 27 年嘉麻市教育委員会要綱第 3 号]

[令和 2 年嘉麻市教育委員会要綱第 1 号]

[令和 4 年嘉麻市教育委員会要綱第 3 号]

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条及び嘉麻市教育基本条例（平成 22 年嘉麻市条例第 16 号。以下「条例」という。）第 7 条の規定に基づき、嘉麻市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する事務の点検及び評価について、必要な事項を定めるものとする。

(点検評価事項)

第 2 条 教育委員会は、前年度の教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、次に掲げる事項の点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行う。

- (1) 教育委員会の会議の実施状況等に関すること。
- (2) 教育委員会の主要な施策に関する執行の状況及びその成果に関すること。

(点検評価の方法)

第 3 条 教育委員会は、点検評価を実施するに当たり、別に定める評価表により教育委員会事務局において、その所管する事務事業等の自己評価を行わせるものとする。

2 教育委員会は、前項の自己評価の結果について評価の客観性を確保するため、嘉麻市教育委員会点検評価委員（以下「評価委員」という。）を設置し、意見を求める。

3 教育委員会は、評価委員の意見を踏まえ、教育委員会の会議において最終的な点検評価を行う。

(評価委員)

第 4 条 評価委員は、3 人以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 教育に関し、学識経験者を有する者
- (2) その他教育委員会が適当と認める者

第 5 条 評価委員の任期は 3 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(公表の方法)

第 6 条 教育委員会は、条例第 7 条の規定により点検評価の結果に関する報告書は次に

掲げる方法で公表する。

- (1) 嘉麻市公式ホームページに掲載
 - (2) 報道機関に提供
 - (3) 教育委員会での閲覧
- (庶務)

第7条 点検評価の実施に関する庶務は、主幹課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、点検評価の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則〔平成21年嘉麻市教育委員会要綱第6号〕

この要綱は、平成21年7月8日から施行する。

附 則〔平成23年嘉麻市教育委員会要綱第4号〕

この要綱は、平成23年4月5日から施行する。

附 則〔平成24年嘉麻市教育委員会要綱第4号〕

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則〔平成26年嘉麻市教育委員会要綱第4号〕

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則〔平成26年嘉麻市教育委員会要綱第6号〕

この要綱は、平成26年10月6日から施行する。

附 則〔平成27年嘉麻市教育委員会要綱第3号〕

この要綱は、公表の日から施行し、改正後の嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱の規定は、平成27年4月1日から施行する。

附 則〔令和2年嘉麻市教育委員会要綱第1号〕

この要綱は、令和2年6月2日から施行し、改正後の嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱の規定は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年5月1日から施行し、改正後の嘉麻市教育委員会点検評価実施要綱の規定は、令和4年4月1日から適用する。

嘉麻市教育委員会点検・評価報告書

(令和5年度事業分)

発 行 嘉麻市教育委員会 教育総務課

〒820-0592 福岡県嘉麻市上臼井 446 番地 1

T E L 0948-62-5723